

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	カクコホクジシノ マカカケイイホリウカクケン 学校法人 大阪経済法律学園								
フリガナ大学の名称	オオサカケイイホリウカク 大阪経済法科大学								
大学本部の位置	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地								
大学の目的	本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。								
新設学部等の目的	本学をめぐる競争環境、特色ある教育と実績の更なる向上、確かな財務基盤の確保などの観点から、大学全体の収容定員総数は維持した上で、各学部の収容定員の最適化を図るため、令和9年度から、経営学部の収容定員を増員するとともに、法学部及び国際学部の収容定員を減員する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 経済学科	4年	220人	—	880人	学士 (経済学) (Bachelor of Economics)	経済学関係	昭和46年4月 第1年次	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号
	経営学部 経営学科	4年	260 (220)	—	1,040 (880)	学士 (経営学) (Bachelor of Business Administration)	経済学関係	令和9年4月 第1年次	同上
	法学部 法律学科	4年	240 (260)	—	960 (1,040)	学士 (法学) (Bachelor of Law)	法学関係	令和9年4月 第1年次	同上
	国際学部 国際学科	4年	180 (200)	—	720 (800)	学士 (国際学) (Bachelor of International Studies)	経済学関係 文学関係	令和9年4月 第1年次	同上
	計		900 (900)		3,600 (3,600)				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
		教授	准教授	講師	助教	計		
新	経営学部 経営学科	人	人	人	人	人	人	人
				16 (16)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	26 (26)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	13 (13)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	21 (21)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)		
	小計(a~b)	14 (14)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	24 (24)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)		
	計(a~d)	16 (16)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	26 (26)		
	法学部 法律学科	13 (13)	9 (9)	0 (0)	3 (3)	25 (25)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	11 (11)	9 (9)	0 (0)	3 (3)	23 (23)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)		
	小計(a~b)	12 (12)	9 (9)	0 (0)	3 (3)	24 (24)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)		
	計(a~d)	13 (13)	9 (9)	0 (0)	3 (3)	25 (25)		
	国際学部 国際学科	9 (9)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	26 (26)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	26 (26)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計(a~b)	9 (9)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	26 (26)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計(a~d)	9 (9)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	26 (26)		
	計	38 (38)	30 (30)	0 (0)	9 (9)	77 (77)		
既	経済学部 経済学科	人	人	人	人	人	人	人
		11 (11)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	23 (23)	0 (0)	113 (113)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	6 (6)	0 (0)	5 (5)	19 (19)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (4)		
	小計(a~b)	11 (11)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	23 (23)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計(a~d)	11 (11)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	23 (23)		
	計	11 (11)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	23 (23)		
合計		49 (49)	37 (37)	0 (0)	14 (14)	100 (100)	0 (0)	253 (253)

職 種		専 属	そ の 他		計				
事 務 職 員		77 (77)	人 19 (19)		人 96 (96)				
技 術 職 員		0 (0)	0 (0)		0 (0)				
図 書 館 職 員		1 (1)	14 (14)		15 (15)				
そ の 他 の 職 員		0 (0)	15 (15)		15 (15)				
指 導 補 助 者		0 (0)	0 (0)		0 (0)				
計		78 (78)	48 (48)		126 (126)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	68,908.8 m ²	0 m ²	0 m ²	68,908.8 m ²				
	そ の 他	287,553.5 m ²	0 m ²	0 m ²	287,553.5 m ²				
	合 計	356,462.3 m ²	0 m ²	0 m ²	356,462.3 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		34,201.8 m ² (34,201.8 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	34,201.8 m ² (34,201.8 m ²)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	室	教 員 研 究 室	室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点		
		冊	冊	種	種				
		()	()	()	()	()	()		
	計	()	()	()	()	()	()		
スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂	厚生補導施設				
		m ²		m ²	m ²				
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には 電子ジャーナル・データベースの整備費 (運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	508千円	508千円	508千円	508千円	508千円	508千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	図書購入費	14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円	
	設備購入費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要	1,256千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等	

大学等の名称	大阪経済法科大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
既設大学の状況	経済学部								大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号
	経済学科	4	220	—	880	学士(経済学)	1.14	昭和46年度	
	経営学部								
	経営学科	4	220	—	880	学士(経営学)	1.19	平成31年度	
	法学部								
	法律学科	4	260	—	1,040	学士(法学)	1.05	昭和46年度	
	国際学部								
	国際学科	4	200	—	800	学士(国際学)	1.13	平成28年度	
	経済学研究科								
経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.80	平成27年度		
経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.80	平成29年度		
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

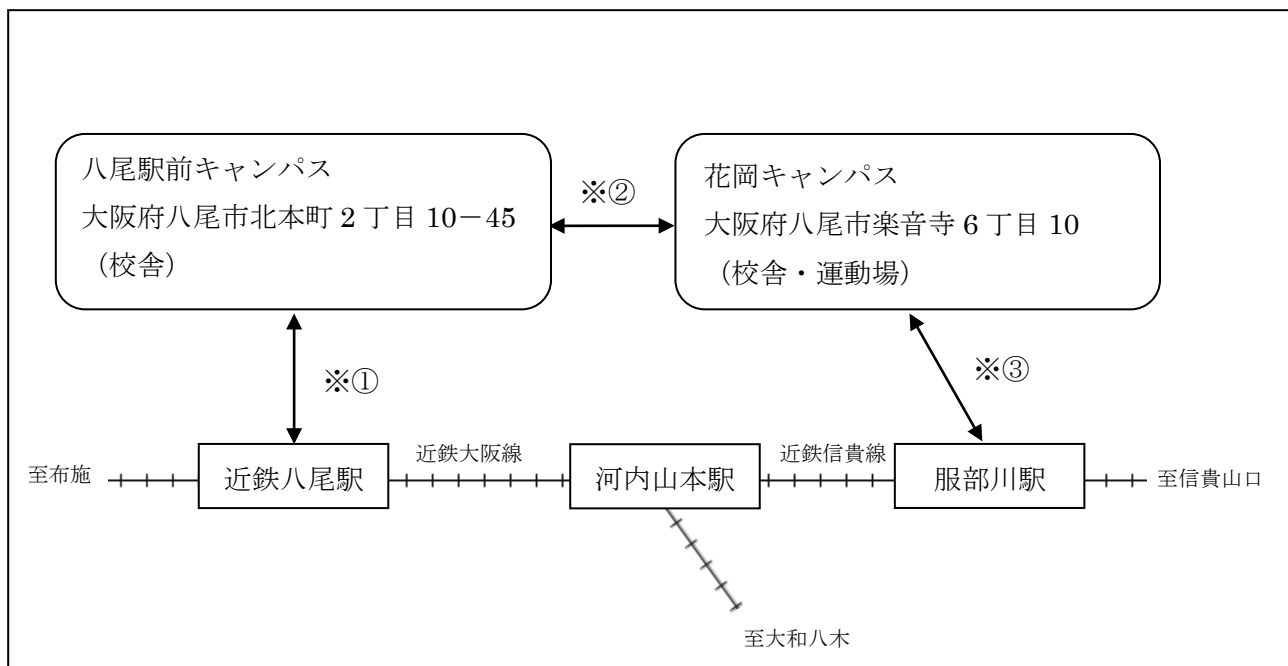
学校法人大阪経済法律学園 定員変更届出に関わる組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪経済法科大学				大阪経済法科大学				
経済学部 経済学科	220	—	880	経済学部 経済学科	220	—	880	
経営学部 経営学科	220	—	880	経営学部 経営学科	<u>260</u>	—	<u>1,040</u>	定員変更 (40)
法学部 法律学科	260	—	1,040	法学部 法律学科	<u>240</u>	—	<u>960</u>	定員変更 (△20)
国際学部 国際学科	200	—	800	国際学部 国際学科	<u>180</u>	—	<u>720</u>	定員変更 (△20)
計	900	—	3,600	計	900	—	3,600	
大阪経済法科大学大学院				大阪経済法科大学大学院				
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	—	20	経済学専攻(M)	10	—	20	
経営学専攻(M)	10	—	20	経営学専攻(M)	10	—	20	
計	20	—	40	計	20	—	40	

①都道府県内における位置関係の図面



②最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



※① 近鉄八尾駅⇔八尾駅前キャンパス 約 0.5km 徒歩約 5 分

※② 八尾駅前キャンパス⇔花岡キャンパス 約 6km スクールバスにて約 20 分


※③ 服部川駅⇔花岡キャンパス 約 2km 徒歩約 25 分


③校舎、運動場等の配置図

■花岡キャンパス配置図

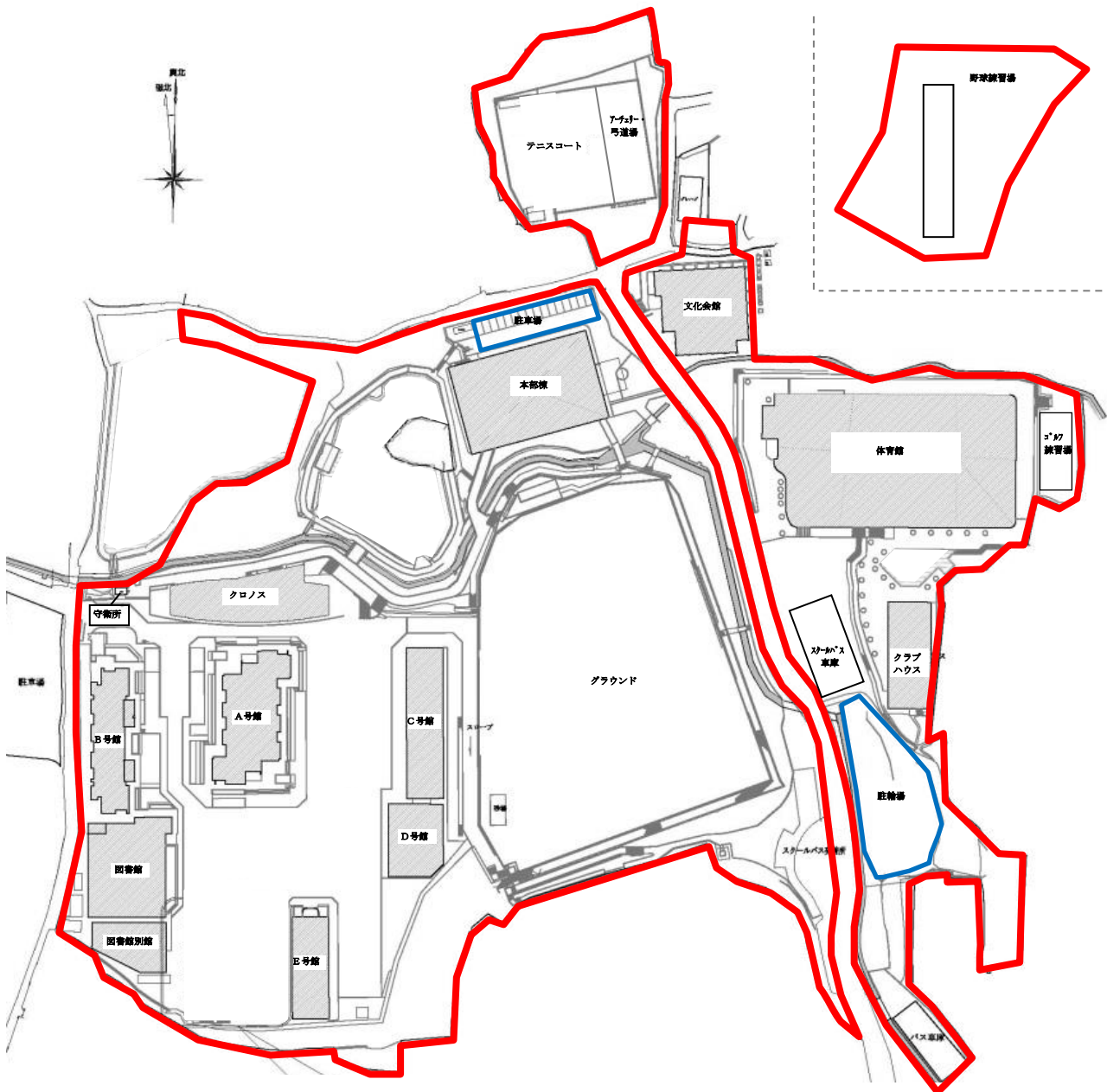
校地面積 66,187.8 m²

校舎面積 26,280.3 m²

 …校地算入部分

 …駐車場、駐輪場（校地不算入）

※届出に係る経営学部、法学部、国際学部は全ての校舎等を使用する。
（経済学部、研究科と共用）



大阪経済法科大学学則

第1章 総則

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。

第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第1条の4 本大学は、第1条の使命に基づき、国際感覚にあふれ、持続可能な未来の発展を共創できる人材の育成を目指して、多様な文化的及び社会的背景を持つ学生が、相互理解に努め、共に学び合う国際共修を推進するものとする。

第2章 学部及び学科等

第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法学を中心とする高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
- (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第2条の2 削除

第2条の3 本大学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	260名	1,040名
法学部	法律学科	240名	960名
国際学部	国際学科	180名	720名

第3章 授業科目

第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。

3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上

その他、共通教育科目及び専門教育科目から20単位	
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

4 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。

2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。

3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）
法学部 法律学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

第10条 学生は、指定された期限内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければ

ならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。ただし、3年以上在学して、卒業に要する単位を優秀な成績で修得したと認められる者については、別に定めるところにより、卒業を認定し、学位記を授与することができる。

第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部 経済学科 学 士（経済学）

経営学部 経営学科 学 士（経営学）

法 学 部 法律学科 学 士（法 学）

国際学部 国際学科 学 士（国際学）

第6章 学年・学期及び休業日

第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第18条 学年は、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から 9月30日まで

秋学期 10月1日から 翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。

第19条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26

日)

- (2) 春季休業 3月21日から 4月 7日まで
- (3) 夏季休業 8月 1日から 9月30日まで
- (4) 冬季休業 12月24日から 1月 7日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業生
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者
(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条 入学に必要な手続は、別に定める。

第24条 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学(外国の大学を含む。)に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (2) 短期大学(外国の短期大学を含む。)を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
- (5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。

第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することがある。

2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することができる。

2 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。

第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第29条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者がいるときは、これを許可することができる。

2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者がいるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。

4 前項の規定は、外国人留学生以外で、日本語を母語としない学生について準用する。

第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

第32条 特定の授業科目について聴講を願い出る者がいるときは、選考の上、聴講生として許可することができる。

2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願い出る者がいるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。

3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出る者がいるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することができる。

2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。

第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。

第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
 - (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、
入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。

2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。

第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。

第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。

2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。

第38条の2 本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。

2 前項の減免の取扱いについては、別に定める。

第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。

第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。

第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。

第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。

第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。

2 前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章 教職員組織

第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2 教職員に関する規定は、別に定める。

第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

第44条 本大学に図書館を置く。

2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。

- (1) 21世紀社会総合研究センター
- (2) 地域総合研究所
- (3) アジア研究所
- (4) アジア太平洋研究センター

2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

第46条 本大学に学部教授会を置く。

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第50条 各学部教授会は、各学部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長が招集して議長となる。

第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 教育課程編成に関する事項
- (4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
- (5) 学生の懲戒処分に関する事項
- (6) 教員資格審査に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第52条 各学部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。

第54条 削除

第55条 削除

第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

本学則は昭和46年4月1日から実施する。

本学則（改正）は昭和48年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和49年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和50年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和52年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和53年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和54年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和55年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和56年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和56年10月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和57年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和58年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和59年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和60年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和61年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和62年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和63年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成元年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成2年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成3年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成3年9月1日から施行する。

本学則（改正）は平成4年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成5年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成6年4月1日から施行する。

ただし、第36条第2項の規定は、平成6年度の科目等履修生出願者から適用する。

本学則（改正）は平成7年4月1日から施行する。ただし、第36条第1項別表5の入学検定料は、平成7年度の入学出願者から、第38条別表8（1）の授業料は、平成7年度入学者の入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成7年8月1日から施行する。

本学則（改正）は平成8年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成8年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成9年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成9年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成10年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成10年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成11年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成11年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成12年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成12年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成13年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成13年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成14年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成14年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成15年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成15年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成16年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成17年4月1日から施行する。ただし、別表8及び別表9の入学
金及び授業料は、平成17年度入学者については入学手続き時から適用する。

本学則（改正）は平成18年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成19年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2、別表3（1）及び別表4の新規開設科目については、平成
21年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成22年度以前
の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成23年度以前
の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成24年度以前の入学者
にも適用する。
- 3 経済学部経済学科及び法学部法律学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわ
らず、平成25年度、平成26年度及び平成27年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済学部 経済学科	920名	1,040名	1,160名
法 学 部 法律学科	860名	920名	980名

附則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。

- 2 平成25年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
 ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成25年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経済学部経済学科及び経済学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成26年度、平成27年度及び平成28年度については、次のとおりとする。

学 部 学 科	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経済学部 経済学科	880名	840名	800名
経済学部 経営学科	160名	320名	480名

附則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
 ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成26年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
 ただし、別表1、別表2及び別表3の新規開設科目等については、平成27年度以前の入学者にも適用する。
- 3 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成28年度、平成29年度及び平成30年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国際学部 国際学科	140名	280名	420名

附則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
 ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成28年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
 ただし、別表2(1)の2及び別表2(3)の新規開設科目については、平成29年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第2条、第3条、第7条、第16条、別表1、別表2、別表3及び別表5から別表1

2までの改正は、平成31年度入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、別表1(1)(3)及び別表2(1)(3)(4)の新規開設科目等については、平成30年度以前の入学者にも適用する。

- 3 経済学部経済学科、経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成31年度、平成32年度及び平成33年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経済学部 経済学科	680名	720名	760名
経営学部 経営学科	200名	400名	600名

- 4 経済学部経営学科については、改正後の学則にかかわらず、当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附則

- 1 この学則は、平成32年4月1日から施行する。
- 2 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成32年度、平成33年度及び平成34年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成32年度	平成33年度	平成34年度
国際学部 国際学科	620名	680名	740名

附則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和元年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1(1)(2)(3)及び別表2(3)(4)の新規開設科目等については、令和元年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、令和2年6月1日から施行する。
- 2 改正後の第8条の2の規定は、令和2年度春学期から適用する。

附則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 第7条、別表1、別表2及び別表4の改正は、令和3年度入学者から適用し、令和2年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目等については、なお従前の例による。ただし、別表2(1)(3)(4)の新規開設科目等については、令和2年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和3年5月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 経済学部経済学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和4年度、令和5年度及び令和6年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経済学部 経済学科	820名	840名	860名

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表3の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2(4)の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2(2)の新規開設科目については、令和4年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和5年度、令和6年度及び令和7年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営学部 経営学科	820名	840名	860名

附則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第7条、別表1、別表2、別表3及び別表4の改正は、令和5年度入学者から適用し、令和4年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目等については、なお従前の例による。ただし、別表1及び別表2(1)(2)(3)の新規開設科目、並びに別表2(4)の新規開設科目のうち卒業論文、留学・体験科目、キャリア形成科目及び技能資格関連科目については、令和4年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、別表8の入学金は、令和6年度入学者については、入学手続時から適用する。

附則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度以前の入学者の授業科目及びコース基本科目については、なお従前の例による。ただし、別表2の新規開設科目等については、令和5年度以前の入学者にも適用する。

- 3 第15条ただし書きの早期卒業に関する規定の適用については、令和5年度以降の入学者に限る。
- 4 別表2(4)の外国人留学生の外国語に関する必修要件については、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の入学者にも適用する。
- 5 令和5年4月1日改正の附則第2項にかかわらず、別表2(4)の日本語9及び日本語10については、令和4年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前の入学者の必修要件、コース及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1及び別表2のビジネスDX概論、ファイナンシャル・プランナー、情報処理技術者資格初級、情報処理技術者資格中級を除く新規開設科目については、令和6年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和7年8月1日から施行する。

附則

この学則は、令和8年4月1日から施行する。ただし、別表9(1)の授業料は、令和8年度入学者については、入学手続時から適用する。

附則

- 1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 令和7年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、第30条第4項の規定並びに別表2(1)(3)(4)及び別表4の新規開設科目については、令和7年度以前の入学者にも適用する。
- 3 令和7年度以前の入学者が本学則施行後に、新規開設する日本語科目を履修し、又はその単位を修得した場合には、卒業見込判定及び卒業判定において、別に定めるとおり、従前の日本語科目を履修し、又はその単位を修得したのものとして読み替えるものとする。

附則

この学則は、令和9年4月1日から施行する。ただし、別表9(1)の授業料は、令和9年度入学者については、入学手続時から適用する。

附則

- 1 この学則は、令和9年4月1日から施行する。
- 2 経営学部経営学科、法学部法律学科及び国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和9年度、令和10年度及び令和11年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	令和9年度	令和10年度	令和11年度
経営学部 経営学科	920名	960名	1,000名
法学部 法律学科	1,020名	1,000名	980名
国際学部 国際学科	780名	760名	740名

<別表1>

令和9年度 共通教育科目(経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科及び国際学部国際学科)

区分	授業科目	単位	開設学部				備考
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部	
外国語科目	英語A	1	○	○	○		経済学部、経営学部及び法学部は4科目4単位必修。 ・ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、別表4に定める選択必修日本語科目のいずれか4科目4単位の修得をもって満たすことができる。 ・外国人留学生以外で日本語を母語としない学生について上記ただし書きを準用する。
	英語B	1	○	○	○		
	英語C	1	○	○	○		
	英語D	1	○	○	○		
	英語総合演習A	2	○	○	○		
	英語総合演習B	2	○	○	○		
	英語コミュニケーション演習A	2	○	○	○		
	英語コミュニケーション演習B	2	○	○	○		
	中国語A	1	○	○	○		
	中国語B	1	○	○	○		
	中国語総合演習A	2	○	○	○	○	
	中国語総合演習B	2	○	○	○	○	
	中国語コミュニケーション演習A	2	○	○	○	○	
	中国語コミュニケーション演習B	2	○	○	○	○	
	韓国語A	1	○	○	○		
	韓国語B	1	○	○	○		
	韓国語総合演習A	2	○	○	○	○	
	韓国語総合演習B	2	○	○	○	○	
韓国語コミュニケーション演習A	2	○	○	○	○		
韓国語コミュニケーション演習B	2	○	○	○	○		
教養科目	文章作成 I	2	○	○	○	○	
	文章作成 II	2	○	○	○	○	
	文章理解	2	○	○	○	○	
人文・社会分野	哲学	2	○	○	○	○	
	倫理学	2	○	○	○	○	
	論理学	2	○	○	○	○	
	日本史	2	○	○	○	○	
	世界史	2	○	○	○	○	
	文学	2	○	○	○	○	
	心理学	2	○	○	○	○	
	芸術学	2	○	○	○	○	
	日本国憲法	2	○	○	○	○	
	地理学	2	○	○	○	○	
社会学	2	○	○	○	○		
数理・自然分野	数的処理 I A	2	○	○	○	○	
	数的処理 I B	2	○	○	○	○	
	数的処理 II A	2	○	○	○	○	
	数的処理 II B	2	○	○	○	○	
	数的推理(数の性質)	2	○	○	○	○	
	数的推理(確率と図形)	2	○	○	○	○	
	判断推理(論理)	2	○	○	○	○	
	判断推理(図形)	2	○	○	○	○	
	資料解釈	2	○	○	○	○	
	データサイエンス	2	○	○	○	○	
	科学の歴史	2	○	○	○	○	
	現代社会と科学	2	○	○	○	○	
	生命科学と人間	2	○	○	○	○	
	AIと産業・社会	2	○	○	○	○	

情報分野	情報ストラテジ	2	○	○	○	○
	情報マネジメント	2	○	○	○	○
	情報テクノロジー	2	○	○	○	○
	情報科学演習	2	○	○	○	○
	プログラミングⅠ	2	○	○	○	○
	プログラミングⅡ	2	○	○	○	○
	プログラミングのための情報数理	2	○	○	○	○
	情報セキュリティ	2	○	○	○	○
	ワープロ実践	2	○	○	○	○
	表計算実践	2	○	○	○	○
	データベース実践	2	○	○	○	○
	デジタルプレゼンテーション	2	○	○	○	○
	ワープロ応用	2	○	○	○	○
	表計算応用	2	○	○	○	○
	スポーツ・健康分野	体育実技A	1	○	○	○
体育実技B		1	○	○	○	○
生涯スポーツA		1	○	○	○	○
生涯スポーツB		1	○	○	○	○
トレーニング演習A		2	○	○	○	○
トレーニング演習B		2	○	○	○	○
スポーツ論		2	○	○	○	○
スポーツ指導論		2	○	○	○	○
スポーツ管理論		2	○	○	○	○
現代社会と健康		2	○	○	○	○
総合分野	飢餓と貧困	2	○	○	○	○
	平和学	2	○	○	○	○
	地球と環境	2	○	○	○	○
	気候変動と社会	2	○	○	○	○
	資源・エネルギーと社会	2	○	○	○	○
	ジェンダーと社会	2	○	○	○	○
	現代社会と人権	2	○	○	○	○
	現代社会と教育	2	○	○	○	○
	学校ボランティア	2	○	○	○	○
	教養特別講義A	2	○	○	○	○
	教養特別講義B	2	○	○	○	○
	海外留学科目	英語研修Ⅰ	2	○	○	○
英語研修Ⅱ		2	○	○	○	
中国語研修Ⅰ		2	○	○	○	
中国語研修Ⅱ		2	○	○	○	
韓国語研修Ⅰ		2	○	○	○	
韓国語研修Ⅱ		2	○	○	○	
留学語学研修A		2	○	○	○	
留学語学研修B		2	○	○	○	
留学語学研修C		2	○	○	○	
留学語学研修D		2	○	○	○	
留学語学研修E		2	○	○	○	
留学語学研修F		2	○	○	○	
留学語学研修G		2	○	○	○	
留学語学研修H		2	○	○	○	
留学教養研修A		2	○	○	○	
留学教養研修B		2	○	○	○	
留学教養研修C		2	○	○	○	
留学教養研修D		2	○	○	○	
留学教養研修E		2	○	○	○	
留学教養研修F		2	○	○	○	
留学教養研修G		2	○	○	○	
留学教養研修H		2	○	○	○	
留学事前研修		2	○	○	○	

	留学事後研修A	2	○	○	○		
	留学事後研修B	2	○	○	○		
技能資格関連科目	英検	2	○	○	○		
	TOEIC	2	○	○	○		
	TOEFL	2	○	○	○		
	IELTS	2	○	○	○		
	中国語検定	2	○	○	○	○	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	○	○	○	○	
	韓国語能力試験	2	○	○	○	○	
	ハングル能力検定試験	2	○	○	○	○	
	IT資格初級	1	○	○	○	○	
	ITパスポート	2	○		○	○	
	基本情報技術者	4	○		○	○	
	環境社会検定	2	○	○	○	○	

<別表2>

(1)令和9年度 経済学部 経済学科
専門教育科目

授業科目	単位	備 考
経済学基礎	2	
情報処理基礎	2	
データサイエンス基礎	2	
ミクロ経済学Ⅰ	2	
ミクロ経済学Ⅱ	2	
ミクロ経済学Ⅲ	2	
マクロ経済学Ⅰ	2	
マクロ経済学Ⅱ	2	
マクロ経済学Ⅲ	2	
社会経済学Ⅰ	2	
社会経済学Ⅱ	2	
経済史Ⅰ	2	
経済史Ⅱ	2	
経済数学Ⅰ	2	
経済数学Ⅱ	2	
経済統計学Ⅰ	2	
経済統計学Ⅱ	2	
産業組織論Ⅰ	2	
産業組織論Ⅱ	2	
財政学Ⅰ	2	
財政学Ⅱ	2	
ゲーム理論	2	
上級ミクロ経済学Ⅰ	2	
上級ミクロ経済学Ⅱ	2	
上級マクロ経済学Ⅰ	2	
上級マクロ経済学Ⅱ	2	
行動経済学	2	
企業経済学Ⅰ	2	
企業経済学Ⅱ	2	
公共経済学Ⅰ	2	
公共経済学Ⅱ	2	
計量経済学Ⅰ	2	
計量経済学Ⅱ	2	
経済成長論	2	
経済データサイエンスⅠ	2	
経済データサイエンスⅡ	2	
経済学特別講義Ⅰ	2	
経済学特別講義Ⅱ	2	
経済学特別講義Ⅲ	2	
経済学特別講義Ⅳ	2	
経済理論特別講義Ⅰ	2	
経済理論特別講義Ⅱ	2	
日本経済史	2	
国際経済史	2	
日本経済論Ⅰ	2	
日本経済論Ⅱ	2	
経済政策論Ⅰ	2	
経済政策論Ⅱ	2	
環境経済論	2	
資源・エネルギー経済論	2	
農業経済論	2	
地域経済論Ⅰ	2	
地域経済論Ⅱ	2	
経済地理Ⅰ	2	
経済地理Ⅱ	2	
都市経済論Ⅰ	2	
都市経済論Ⅱ	2	
観光経済学	2	
都市経済特別講義Ⅰ	2	
都市経済特別講義Ⅱ	2	
地方財政論	2	
金融論Ⅰ	2	
金融論Ⅱ	2	
ファイナンス論	2	
金融特別講義Ⅰ	2	
金融特別講義Ⅱ	2	

国際経済学Ⅰ	2
国際経済学Ⅱ	2
国際金融論	2
開発経済論	2
アジア経済概論	2
中国経済論	2
アメリカ経済論	2
国際経済特別講義Ⅰ	2
国際経済特別講義Ⅱ	2
社会政策	2
社会保障	2
労働経済学	2
経済学史Ⅰ	2
経済学史Ⅱ	2
経済学部生のための経営学入門	2
海外フィールドスタディⅠ	2
海外フィールドスタディⅡ	2
Practical Business EnglishⅠ	2
Practical Business EnglishⅡ	2
Economic Issues in EnglishⅠ	2
Economic Issues in EnglishⅡ	2
経済学部生のための法学入門	2
基礎演習A	2
基礎演習B	2
演習ⅠA	2
演習ⅠB	2
演習ⅡA	2
演習ⅡB	2
演習ⅢA	2
演習ⅢB	2
卒業論文	4
経済理論演習	2
ICT特別演習ⅠA	2
ICT特別演習ⅠB	2
ICT特別演習ⅡA	2
ICT特別演習ⅡB	2
ICT特別演習ⅢA	2
ICT特別演習ⅢB	2
ICT特別演習ⅣA	2
ICT特別演習ⅣB	2
公務員特別演習ⅠA	2
公務員特別演習ⅠB	2
公務員特別演習ⅡA	2
公務員特別演習ⅡB	2
公務員特別演習ⅢA	2
教職課程関連	
日本史概説Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2
外国史Ⅰ	2
外国史Ⅱ	2
人文地理学Ⅰ	2
人文地理学Ⅱ	2
自然地理学Ⅰ	2
自然地理学Ⅱ	2
地誌Ⅰ	2
地誌Ⅱ	2
社会学概説	2
哲学概説Ⅰ	2
哲学概説Ⅱ	2
倫理学概説Ⅰ	2
倫理学概説Ⅱ	2
宗教学概説	2
心理学概説	2
キャリア形成関連	
キャリア開発A	2
キャリア開発B	2
キャリアデザインA	2
キャリアデザインB	2
キャリア演習A	2

キャリア演習B	2	
キャリア演習C	2	
インターンシップ I	1	
インターンシップ II	1	
海外インターンシップ	2	
技能資格等関連		
ファイナンシャルプランナー	4	
販売士	2	
宅地建物取引士	4	
社会保険労務士	4	
旅行業務取扱管理者	2	
ビジネス実務法務検定	2	
法学検定初級	1	
法学検定中級	2	
法学検定上級	4	
簿記検定初級	1	
簿記検定中級	2	
簿記検定上級	4	
		(必修)
		経済学基礎、情報処理基礎、データサイエンス基礎、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、演習ⅢA、演習ⅢBの7科目14単位必修
		(選択必修)
		ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、現代経済事情、産業組織論Ⅰ、産業組織論Ⅱ、財政学Ⅰ、財政学Ⅱ、ゲーム理論から20単位選択必修
		政策・データサイエンスコース
		基本科目
		上級ミクロ経済学Ⅰ
		上級ミクロ経済学Ⅱ
		上級マクロ経済学Ⅰ
		上級マクロ経済学Ⅱ
		行動経済学
		企業経済学Ⅰ
		企業経済学Ⅱ
		公共経済学Ⅰ
		公共経済学Ⅱ
		計量経済学Ⅰ
		計量経済学Ⅱ
		経済成長論
		経済データサイエンスⅠ
		経済データサイエンスⅡ
		経済政策論Ⅰ
		経済政策論Ⅱ
		16 単 位 選 択 必 修
		国際経済コース
		基本科目
		国際経済史
		環境経済論
		資源・エネルギー経済論
		観光経済学
		国際経済学Ⅰ
		国際経済学Ⅱ
		国際金融論
		開発経済論
		アジア経済概論
		中国経済論
		アメリカ経済論
		16 単 位 選 択 必 修

	国際経済特別講義 I Economic Issues in English I Economic Issues in English II 海外フィールドスタディ I 海外フィールドスタディ II	
	都市経済コース 基本科目 経済政策論 I 経済政策論 II 環境経済論 資源・エネルギー経済論 農業経済論 地域経済論 I 地域経済論 II 経済地理 I 経済地理 II 都市経済論 I 都市経済論 II 観光経済学 都市経済特別講義 I 地方財政論 社会政策 社会保障 労働経済学	16 単 位 選 択 必 修
	現代日本経済コース 基本科目 行動経済学 企業経済学 I 企業経済学 II 経済成長論 日本経済論 I 日本経済論 II 都市経済論 I 都市経済論 II 金融論 I 金融論 II ファイナンス論 金融特別講義 I 国際経済学 I 国際金融論 労働経済学	16 単 位 選 択 必 修

(2)令和9年度 経営学部 経営学科
専門教育科目

授業科目	単位	備 考
経営学基礎	2	
会計学基礎	2	
ビジネス情報基礎	2	
データサイエンス基礎	2	
経営管理論Ⅰ	2	
経営組織論Ⅰ	2	
経営戦略論Ⅰ	2	
経営管理論Ⅱ	2	
マーケティング基礎	2	
マーケティング戦略論Ⅰ	2	
現代企業経営論Ⅰ	2	
現代企業経営論Ⅱ	2	
初級簿記	4	
会計学	2	
デジタル経営論Ⅰ	2	
ビジネスDX概論	2	
ビジネス統計学Ⅰ	2	
企業論	2	
ビジネス法入門	2	
ビジネスプレゼンテーション	2	
商業学	2	
企業経営史Ⅰ	2	
経営学史	2	
経済学基礎	2	
経営組織論Ⅱ	2	
経営戦略論Ⅱ	2	
人的資源管理論	2	
生産管理論Ⅰ	2	
生産管理論Ⅱ	2	
企業経営史Ⅱ	2	
国際経営概論	2	
ビジネスプランニング実践Ⅰ	2	
ビジネスプランニング実践Ⅱ	2	
経営心理学	2	
経営倫理論	2	
リスクマネジメント論	2	
イノベーション論	2	
リーダーシップ論	2	
ベンチャービジネス論	2	
アントレプレナーシップ論	2	
CSR経営論	2	
経営特別講義A	2	
経営特別講義B	2	
流通システム論	2	
マーケティング戦略論Ⅱ	2	
デジタルマーケティング	2	
マーケティングリサーチ	2	
ビジネス統計学Ⅱ	2	
広告論	2	
社会心理学	2	
商品開発論	2	
ホスピタリティ論	2	
観光論	2	
貿易論	2	
サプライチェーンマネジメント論	2	
証券論	2	
ファイナンシャル・プランニングⅠ	2	
ファイナンシャル・プランニングⅡ	2	
販売管理論Ⅰ	2	
販売管理論Ⅱ	2	

消費者行動論	2
中級簿記	4
工業簿記	4
上級簿記	2
管理会計論	2
原価計算論	2
監査論	2
コーポレートファイナンス論	2
税務会計	2
経営分析 I	2
経営分析 II	2
財務会計論 I	2
財務会計論 II	2
財務会計論 III	2
会計学特殊講義 I	2
会計学特殊講義 II	2
会計学特殊講義 III	2
会計学特殊講義 IV	2
情報技術論 A	2
情報技術論 B	2
情報技術論 C	2
デジタル経営論 II	2
情報処理論	2
DXビジネスモデル	2
AIとビジネス	2
AI活用実践	2
ソフトウェア開発 I	2
ソフトウェア開発 II	2
ビジネスデータ分析 I	2
ビジネスデータ分析 II	2
クラウドビジネス I	2
クラウドビジネス II	2
ビジネスDX実践 A	2
ビジネスDX実践 B	2
ビジネスDX実践 C	2
ビジネスDX実践 D	2
海外フィールドスタディ I	2
海外フィールドスタディ II	2
Practical Business English I	2
Practical Business English II	2
基礎演習 A	2
基礎演習 B	2
専門演習 I A	2
専門演習 I B	2
専門演習 II A	2
専門演習 II B	2
専門演習 III A	2
専門演習 III B	2
卒業論文	4
ビジネスキャリア基礎 A	2
ビジネスキャリア基礎 B	2
ビジネスキャリア研究 A	2
ビジネスキャリア研究 B	2
ビジネスキャリア実践 A	2
ビジネスキャリア実践 B	2
インターンシップ I	1
インターンシップ II	1
インターンシップ III	1
インターンシップ IV	1
海外インターンシップ	2
ファイナンシャル・プランナー	2
販売士	2
秘書検定	2
ビジネス実務法務検定	2
簿記検定初級	1
簿記検定中級	2
簿記検定上級	4
情報処理技術者資格初級	1
情報処理技術者資格中級	2
情報処理技術者資格上級	4

(必修)

経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修

(選択必修)

・経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、マーケティング基礎、マーケティング戦略論Ⅰ、現代企業経営論Ⅰ、現代企業経営論Ⅱ、初級簿記、会計学、デジタル経営論Ⅰ、ビジネスDX概論、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、ビジネス法入門、ビジネスプレゼンテーション、商業学、企業経営史Ⅰ、経営学史、経済学基礎から20単位以上選択必修
・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修

ビジネスマネジメント・リーダーシップコース

基本科目

経営組織論Ⅱ

経営戦略論Ⅱ

人的資源管理論

生産管理論Ⅰ

生産管理論Ⅱ

企業経営史Ⅱ

国際経営概論

経営心理学

経営倫理論

リスクマネジメント論

イノベーション論

リーダーシップ論

ベンチャービジネス論

アントレプレナーシップ論

CSR経営論

商品開発論

貿易論

サプライチェーンマネジメント論

コーポレートファイナンス論

経営分析Ⅰ

経営分析Ⅱ

デジタル経営論Ⅱ

情報処理論

AIとビジネス

2
4
単
位
以
上
選
択
必
修

ビジネスDXコース

基本科目

経営戦略論Ⅱ

生産管理論Ⅰ

生産管理論Ⅱ

リスクマネジメント論

ベンチャービジネス論

流通システム論

デジタルマーケティング

貿易論

サプライチェーンマネジメント論

経営分析Ⅰ

情報技術論A

情報技術論B

情報技術論C

デジタル経営論Ⅱ

情報処理論

DXビジネスモデル

AIとビジネス

AI活用実践

ソフトウェア開発Ⅰ

ソフトウェア開発Ⅱ

ビジネスデータ分析Ⅰ

ビジネスデータ分析Ⅱ

2
4
単
位
以
上
選
択
必
修

	<p>クラウドビジネス I クラウドビジネス II</p> <p>マーケティング戦略コース 基本科目 経営戦略論 II 人的資源管理論 生産管理論 I 生産管理論 II 企業経営史 II ベンチャービジネス論 アントレプレナーシップ論 流通システム論 マーケティング戦略論 II デジタルマーケティング マーケティングリサーチ ビジネス統計学 II 広告論 社会心理学 商品開発論 ホスピタリティ論 観光論 サプライチェーンマネジメント論 販売管理論 I 販売管理論 II 消費者行動論 経営分析 I 情報処理論 AIとビジネス</p> <p>会計専門職・企業財務コース 基本科目 中級簿記 工業簿記 上級簿記 管理会計論 原価計算論 監査論 コーポレートファイナンス論 税務会計 経営分析 I 経営分析 II 財務会計論 I 財務会計論 II 財務会計論 III 経営戦略論 II 経営倫理論 リスクマネジメント論 証券論 ファイナンシャル・プランニング I ファイナンシャル・プランニング II 情報技術論A 情報技術論B 情報技術論C デジタル経営論 II 情報処理論</p>	<p>2 4 単 位 以 上 選 択 必 修</p> <p>2 4 単 位 以 上 選 択 必 修</p>
--	---	---

(3)令和9年度 法学部 法律学科
専門教育科目

授 業 科 目	単 位	備 考
法学の基礎	2	
政治学入門	2	
経済学入門	2	
戦後法制史	2	
情報処理基礎	2	
データサイエンス基礎	2	
法思想史	2	
日本法制史	2	
法哲学	2	
西洋法制史	2	
法社会学	2	
憲法Ⅰ	2	
憲法Ⅱ(人権)	2	
憲法Ⅱ(統治)	2	
憲法Ⅲ	2	
行政法総論Ⅰ	2	
行政法総論Ⅱ	2	
行政救済法Ⅰ	2	
行政救済法Ⅱ	2	
地方自治法	2	
情報法	2	
環境法	2	
税法Ⅰ	2	
税法Ⅱ	2	
教育法	2	
刑法総論Ⅰ	2	
刑法各論Ⅰ	2	
刑法総論Ⅱ	2	
刑法各論Ⅱ	2	
刑事政策	2	
刑事訴訟法Ⅰ	2	
刑事訴訟法Ⅱ	2	
少年法	2	
民法総則Ⅰ	2	
民法総則Ⅱ	2	
物権法Ⅰ	2	
物権法Ⅱ	2	
債権総論Ⅰ	2	
債権総論Ⅱ	2	
債権各論Ⅰ	2	
債権各論Ⅱ	2	
家族法Ⅰ	2	
家族法Ⅱ	2	
民事訴訟法Ⅰ	2	
民事訴訟法Ⅱ	2	
民事執行・保全法	2	
倒産処理法	2	
不動産法	2	
国際私法	2	
知的財産法Ⅰ	2	
知的財産法Ⅱ	2	
ビジネス法務	2	
会社法Ⅰ	2	
会社法Ⅱ	2	
商取引法Ⅰ	2	
商取引法Ⅱ	2	
支払決済法	2	
経済法	2	
金融商品取引法	2	

スポーツ・ビジネス法務	2
労働基準法	2
労働契約法	2
労使関係法	2
雇用政策法	2
社会保険法	2
社会福祉法	2
国際法Ⅰ	2
国際法Ⅱ	2
国際法Ⅲ	2
国際機構法	2
政治過程論	2
行政学	2
政治思想史	2
政治学原論Ⅰ	2
政治学原論Ⅱ	2
日本政治史	2
西洋政治史	2
国際政治学	2
国際関係史	2
政治制度論	2
比較政治学	2
地方自治論	2
英書講読Ⅰ	2
英書講読Ⅱ	2
法律実務の基礎	2
企業法務実務	2
国際交渉実務	2
子ども法	2
ジェンダー法	2
国際平和学	2
NPO・NGO論	2
地域政策	2
地域共生論	2
地域防災論	2
医事法	2
警察行政概論	2
警察法令概論	2
消防行政概論	2
犯罪心理学Ⅰ	2
犯罪心理学Ⅱ	2
スポーツ法	2
法学特別講義A	2
法学特別講義B	2
法学特別講義C	2
法学特別講義D	2
法学特別講義E	2
法学特別講義F	2
海外フィールドスタディⅠ	2
海外フィールドスタディⅡ	2
基礎演習A	2
基礎演習B	2
演習ⅠA	2
演習ⅠB	2
演習ⅡA	2
演習ⅡB	2
演習ⅢA	2
演習ⅢB	2
卒業研究	4
法曹特別入門演習	2
法曹特別演習ⅠA	2
法曹特別演習ⅠB	2
法曹特別演習ⅠC	2

法曹特別演習ⅡA	2
法曹特別演習ⅡB	2
法曹特別演習ⅡC	2
法曹特別演習Ⅲ	2
公務員特別演習ⅠA	2
公務員特別演習ⅠB	2
公務員特別演習ⅡA	2
公務員特別演習ⅡB	2
公務員特別演習ⅢA	2
公務員特別演習ⅢB	2
ICT特別演習ⅠA	2
ICT特別演習ⅠB	2
ICT特別演習ⅡA	2
ICT特別演習ⅡB	2
ICT特別演習ⅢA	2
ICT特別演習ⅢB	2
ICT特別演習ⅣA	2
ICT特別演習ⅣB	2
教職課程関連	
日本史概説Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2
外国史Ⅰ	2
外国史Ⅱ	2
人文地理学Ⅰ	2
人文地理学Ⅱ	2
自然地理学Ⅰ	2
自然地理学Ⅱ	2
地誌Ⅰ	2
地誌Ⅱ	2
社会学概説	2
哲学概説Ⅰ	2
哲学概説Ⅱ	2
倫理学概説Ⅰ	2
倫理学概説Ⅱ	2
宗教学概説	2
心理学概説	2
キャリア形成関連	
キャリア開発A	2
キャリア開発B	2
キャリアデザインA	2
キャリアデザインB	2
キャリア演習A	2
キャリア演習B	2
インターンシップⅠ	1
インターンシップⅡ	1
海外インターンシップ	2
技能資格等関連	
ファイナンシャルプランナー	4
販売士	2
宅地建物取引士	4
社会保険労務士	4
旅行業務取扱管理者	2
ビジネス実務法務検定初級	1
ビジネス実務法務検定中級	2
法学検定初級	1
法学検定中級	2
法学検定上級	4
簿記検定初級	1
簿記検定中級	2
簿記検定上級	4

(必修)

法学の基礎、憲法Ⅰ、民法総則Ⅰ、刑法総論Ⅰ、情報処理基礎、データサイエンス基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの8科目16単位必修

(選択必修)

憲法Ⅱ(人権)、憲法Ⅱ(統治)、行政法総論Ⅰ、行政法総論Ⅱ、民法総則Ⅱ、物権法Ⅰ、物権法Ⅱ、債権総論Ⅰ、債権総論Ⅱ、債権各論Ⅰ、債権各論Ⅱ、家族法Ⅰ、家族法Ⅱ、刑法各論Ⅰ、ビジネス法務、労働基準法から20単位選択必修

法曹・法律専門職コース

基本科目

行政救済法Ⅰ

行政救済法Ⅱ

環境法

税法Ⅰ

税法Ⅱ

刑法総論Ⅱ

刑法各論Ⅱ

刑事訴訟法Ⅰ

刑事訴訟法Ⅱ

民事訴訟法Ⅰ

民事訴訟法Ⅱ

民事執行・保全法

倒産処理法

国際私法

知的財産法Ⅰ

知的財産法Ⅱ

会社法Ⅰ

会社法Ⅱ

商取引法Ⅰ

商取引法Ⅱ

経済法

労働契約法

労使関係法

雇用政策法

国際法Ⅰ

2
4
単位
選択
必修

公務員コース

基本科目

政治学入門

経済学入門

行政救済法Ⅰ

行政救済法Ⅱ

地方自治法

刑事政策

刑事訴訟法Ⅰ

刑事訴訟法Ⅱ

少年法

不動産法

会社法Ⅰ

商取引法Ⅰ

社会保険法

社会福祉法

国際法Ⅰ

政治過程論

行政学

地方自治論

2
4
単位
選択
必修

警察行政概論
警察法令概論
消防行政概論

ビジネス法コース

基本科目

税法Ⅰ

税法Ⅱ

民事訴訟法Ⅰ

民事訴訟法Ⅱ

民事執行・保全法

倒産処理法

不動産法

国際私法

知的財産法Ⅰ

知的財産法Ⅱ

会社法Ⅰ

会社法Ⅱ

商取引法Ⅰ

商取引法Ⅱ

支払決済法

経済法

金融商品取引法

スポーツ・ビジネス法務

労働契約法

労使関係法

雇用政策法

社会保険法

社会福祉法

国際法Ⅰ

国際政治学

企業法務実務

国際交渉実務

地域共生論

スポーツ法

海外フィールドスタディⅠ

海外フィールドスタディⅡ

キャリアデザインA

キャリアデザインB

インターンシップⅠ

インターンシップⅡ

2
4
単
位
選
択
必
修

(4) 令和9年度 国際学部 国際学科
専門教育科目

授 業 科 目	単 位	備 考
選択必修外国語		
英語科目		
Intensive English W/R I	2	○選択必修外国語については次のとおりとする。 ・英語コミュニケーションコースは、英語科目16単位必修。 ・国際文化コース、国際社会コースは、英語科目、韓国語科目、中国語科目から、英語科目8単位以上を含む16単位選択必修。 ○ただし、外国人留学生は、上記必修要件における英語科目の修得の一部又は全部を、日本語科目の修得をもって満たすことができる。 ○外国人留学生以外で日本語を母語としない学生について上記ただし書きを準用する。
Intensive English W/R II	2	
Intensive English L/S I	2	
Intensive English L/S II	2	
Advanced English W/R I	2	
Advanced English W/R II	2	
Advanced English L/S I	2	
Advanced English L/S II	2	
韓国語科目		
韓国語 I	2	
韓国語 II	2	
韓国語 III	2	
韓国語 IV	2	
中国語科目		
中国語 I	2	
中国語 II	2	
中国語 III	2	
中国語 IV	2	
日本語科目		
日本語1A	1	
日本語1B	1	
日本語1C	1	
日本語1D	1	
日本語2A	1	
日本語2B	1	
日本語2C	1	
日本語2D	1	
日本語3A	1	
日本語3B	1	
日本語3C	1	
日本語3D	1	
日本語4A	1	
日本語4B	1	
日本語4C	1	
日本語4D	1	
専門基礎科目		
国際学入門	2	国際学入門、情報処理基礎、データサイエンス基礎の3科目6単位を含む22単位以上選択必修
情報処理基礎	2	
データサイエンス基礎	2	
ビジネスアプリケーション	2	
Exam Prep. I	2	
Exam Prep. II	2	
Exam Prep. III	2	
世界史概論	2	
日本史概論	2	
ジェンダー論	2	
World Englishes for Current Affairs I	2	
コミュニケーション論	2	
異文化コミュニケーション	2	
ことばと社会	2	

異文化理解	2	
国際社会学	2	
世界の宗教	2	
観光概論	2	
地域研究概論	2	
国際政治学Ⅰ	2	
国際政治学Ⅱ	2	
国際社会と法	2	
日本と国際法	2	
国際経済基礎	2	
国際経済概論	2	
国際経営基礎	2	
国際ビジネス概論	2	
専門発展科目		
Advanced English III	2	
Advanced English IV	2	
日本語5A	1	留学生科目
日本語5B	1	留学生科目
日本語6A	1	留学生科目
日本語6B	1	留学生科目
Exam Prep. IV	2	
Exam Prep. V	2	
Exam Prep. VI	2	
World Englishes for Current Affairs Ⅱ	2	
Readings for International Studies Ⅰ	2	
Readings for International Studies Ⅱ	2	
Business Communication Ⅰ	2	
Business Communication Ⅱ	2	
English for Tourism	2	
翻訳実践	2	
通訳実践	2	
実践韓国語Ⅰ	2	
実践韓国語Ⅱ	2	
コミュニケーション技法Ⅰ	2	
コミュニケーション技法Ⅱ	2	
アカデミックライティング	2	
テクニカルライティング	2	
プレゼンテーション実践	2	
比較文化論	2	
多文化共生社会論	2	
韓国社会文化論Ⅰ	2	
韓国社会文化論Ⅱ	2	
国際日本文化論Ⅰ	2	
国際日本文化論Ⅱ	2	
中華圏社会文化論Ⅰ	2	
中華圏社会文化論Ⅱ	2	
英語圏社会文化論Ⅰ	2	
英語圏社会文化論Ⅱ	2	
現代韓国カルチャー論Ⅰ	2	
現代韓国カルチャー論Ⅱ	2	
東西文化交流史	2	
Japanese Culture	2	
Cultural Studies	2	
Multicultural Society	2	
International Migration	2	
英語学概論	2	
言語習得と文化	2	

多言語社会と言語政策	2	
言語文化論	2	
観光資源論	2	
国際観光論	2	
ホスピタリティ論	2	
航空実務	2	
エアラインビジネス	2	
Tourism and World Heritages	2	
現代日本事情	2	
現代中華圏事情	2	
現代アメリカ事情	2	
現代韓国事情	2	
現代東南アジア事情	2	
アジア太平洋地域研究A	2	
アジア太平洋地域研究B	2	
アジア太平洋地域研究C	2	
アジア太平洋地域研究D	2	
SDGs特別講義A	2	
SDGs特別講義B	2	
SDGs特別講義C	2	
比較政治学	2	
国際関係論	2	
対外政策論	2	
政治地理学	2	
国際協力法	2	
現代の紛争と安全保障	2	
国際人権法	2	
比較税制論	2	
NPO・NGO論	2	
地方自治と国際協力	2	
国際関係特別講義A	2	
国際関係特別講義B	2	
国際経済学Ⅰ	2	
国際経済学Ⅱ	2	
環境経済論	2	
開発経済論	2	
Contemporary Economic Issues	2	
国際経営論Ⅰ	2	
国際経営論Ⅱ	2	
マーケティング論	2	
国際物流論	2	
企業の社会的責任論	2	
貿易実務	2	
演習・卒業論文		
基礎演習A	2	
基礎演習B	2	
専門演習ⅠA	2	
専門演習ⅠB	2	
専門演習ⅡA	2	
専門演習ⅡB	2	
専門演習ⅢA	2	} 2科目4単位必修
専門演習ⅢB	2	
卒業論文	4	
留学・体験科目		
海外語学研修A	2	} 英語コミュニケーションコースは1科目2単位以上選択必修
海外語学研修B	2	
海外語学研修C	2	
海外語学研修D	2	
国際英語研修A	2	
国際英語研修B	2	
国際英語研修C	2	

国際英語研修D	2	
国際英語研修E	2	
国際英語研修F	2	
国際英語研修G	2	
国際英語研修H	2	
国際外国語研修A	2	
国際外国語研修B	2	
国際外国語研修C	2	
国際外国語研修D	2	
国際外国語研修E	2	
国際外国語研修F	2	
国際外国語研修G	2	
国際外国語研修H	2	
国際教養研修A	2	
国際教養研修B	2	
国際教養研修C	2	
国際教養研修D	2	
国際教養研修E	2	
国際教養研修F	2	
国際教養研修G	2	
国際教養研修H	2	
フィールド・プロジェクトA	2	
フィールド・プロジェクトB	2	
フィールド・プロジェクトC	2	
留学事前演習	2	
留学事後演習A	2	
留学事後演習B	2	
国内フィールドワーク		
国内フィールドワークA	2	
国内フィールドワークB	2	
国内フィールドワークC	2	
キャリア形成科目		
国際キャリア開発A	2	
国際キャリア開発B	2	
国際キャリアデザインA	2	
国際キャリアデザインB	2	
国際キャリア演習A	2	
国際キャリア演習B	2	
国際キャリア演習C	2	
インターンシップ I	1	
インターンシップ II	1	
海外インターンシップ	2	
技能資格関連科目		
英語技能資格 I	2	
英語技能資格 II	2	
日本語技能資格 I	2	
日本語技能資格 II	2	
英語コミュニケーションコース		
基本科目		
Advanced English III	} 2科目4単位必修	
Advanced English IV		
Exam Prep. IV	}	
Exam Prep. V		
Exam Prep. VI		
World Englishes for Current Affairs II		
Readings for International Studies I		
Readings for International Studies II		
Business Communication I		

	Business Communication II 翻訳実践 通訳実践 コミュニケーション技法 I コミュニケーション技法 II Cultural Studies Multicultural Society International Migration 英語学概論	単 位 選 択 必 修
	国際文化コース 基本科目 World Englishes for Current Affairs II 比較文化論 多文化共生社会論 韓国社会文化論 I 韓国社会文化論 II 国際日本文化論 I 国際日本文化論 II 中華圏社会文化論 I 中華圏社会文化論 II 英語圏社会文化論 I 英語圏社会文化論 II 現代韓国カルチャー論 I 現代韓国カルチャー論 II 東西文化交流史 現代日本事情 現代中華圏事情 現代アメリカ事情 現代韓国事情 現代東南アジア事情 アジア太平洋地域研究A アジア太平洋地域研究B アジア太平洋地域研究C アジア太平洋地域研究D	1 8 単 位 選 択 必 修
	国際社会コース 基本科目 現代日本事情 現代中華圏事情 現代アメリカ事情 現代韓国事情 現代東南アジア事情 アジア太平洋地域研究A アジア太平洋地域研究B アジア太平洋地域研究C アジア太平洋地域研究D SDGs特別講義A SDGs特別講義B SDGs特別講義C 国際関係論 対外政策論 政治地理学 国際経済学 I 国際経済学 II 環境経済論 開発経済論 国際経営論 I 国際経営論 II マーケティング論 企業の社会的責任論	1 8 単 位 選 択 必 修

<別表3>

各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等

授 業 科 目	単 位	備 考
社会・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2	
社会・公民科教育法Ⅰ	2	
社会・公民科教育法Ⅱ	2	
教育基礎論	2	
教職論	2	
教育行政学	2	
学校教育心理学	2	
特別支援教育概論	1	
教育課程論	2	
道徳理論と指導法	2	
総合的な学習の時間の指導法	2	
特別活動論	2	
教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)	2	
生徒指導・進路指導論	2	
教育相談論	2	
教育実践指導論	2	
教育実習Ⅰ	2	
教育実習Ⅱ	2	
教職実践演習	2	

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

区分	授業科目	単位	備考		
共通教育科目	留学生科目	日本語ⅠA	4科目4単位選択必修。 経済学部、経営学部、法学部のみ開設。 国際学部の科目は、別表2(4)において定める。		
		日本語ⅠB			
		日本語ⅠC			
		日本語ⅠD			
		日本語ⅡA			
		日本語ⅡB			
		日本語ⅡC			
		日本語ⅡD			
		日本語ⅢA			
		日本語ⅢB			
		日本語ⅢC			
		日本語ⅢD			
		日本語読解			
		日本語会話			
		日本語表現			
		実践日本語A			
		実践日本語B			
		実践日本語C			
		実践日本語D			
		実践日本語E			
		実践日本語F			
			日本語総合演習A	2	技能資格関連科目として、経済学部、経営学部、法学部のみ開設。 国際学部の科目は、別表2(4)において定める。
			日本語総合演習B	2	
	日本語資格Ⅰ	2			
	日本語資格Ⅱ	2			

(2) 日本事情に関する科目

区分	授業科目	単位	備考
共通教育科目	留学生科目	現代日本事情A	
		現代日本事情B	

<別表5>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
入学検定料	35,000	35,000	35,000	35,000

<別表6>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
科目等履修生検定料	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表7>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
転学部検定料	5,000	5,000	5,000	5,000
転学科検定料	5,000	—	—	—

<別表8>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
入学金	230,000	230,000	230,000	230,000

<別表9>

(1) 令和9年度以降入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
1年次授業料(年額)	1,026,000	1,026,000	1,026,000	1,026,000
2年次授業料(年額)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
3年次授業料(年額)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
4年次授業料(年額)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000

ただし、次の(2)に掲げる令和10年度3年次編入・転入学者及び<別表9>(3)に掲げる令和9年度3年次編入・転入学者を除く。

(2) 令和8年度入学者、令和10年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
1年次授業料(年額)	996,000	996,000	996,000	996,000
2年次授業料(年額)	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,070,000
3年次授業料(年額)	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,070,000
4年次授業料(年額)	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,070,000

ただし、次の(3)に掲げる令和8年度3年次編入・転入学者を除く。

(3) 令和7年度以前入学者、令和8・9年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
1年次授業料(年額)	996,000	996,000	996,000	996,000
2年次授業料(年額)	1,016,000	1,016,000	1,016,000	1,016,000
3年次授業料(年額)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
4年次授業料(年額)	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000

<別表10>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
在籍料(各学期)	60,000	60,000	60,000	60,000

<別表11>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
聴講料(1単位につき)	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表12>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
履修登録料	5,000	5,000	5,000	5,000
履修料(1単位につき)	10,000	10,000	10,000	10,000

大阪経済法科大学学則 変更事項を記載した書類

<変更の事由及び変更点>

令和9年度からの収容定員変更に伴い、必要な学則改正を行う。

- (1) 経営学部経営学科の入学定員を220名から260名に、収容定員を880名から1,040名に変更する。(第3条)
- (2) 法学部法律学科の入学定員を260名から240名に、収容定員を1,040名から960名に変更する。(第3条)
- (3) 国際学部国際学科の入学定員を200名から180名に、収容定員を800名から720名に変更する。(第3条)
- (4) 附則を追加する。

以上

大阪経済法科大学学則 変更部分の新旧対照表

下線は変更箇所を示す。

現 行	変更案	変更理由																																																								
<p>[第1条～第2条の3 略]</p> <p>第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="172 622 651 1025"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>220名</td> <td>880名</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td><u>220名</u></td> <td><u>880名</u></td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>法律学科</td> <td><u>260名</u></td> <td><u>1,040名</u></td> </tr> <tr> <td>国際学部</td> <td>国際学科</td> <td><u>200名</u></td> <td><u>800名</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>[第4条～第56条 略]</p>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	220名	880名	経営学部	経営学科	<u>220名</u>	<u>880名</u>	法学部	法律学科	<u>260名</u>	<u>1,040名</u>	国際学部	国際学科	<u>200名</u>	<u>800名</u>	<p>[第1条～第2条の3 略]</p> <p>第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="695 622 1190 1025"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>220名</td> <td>880名</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td><u>260名</u></td> <td><u>1,040名</u></td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>法律学科</td> <td><u>240名</u></td> <td><u>960名</u></td> </tr> <tr> <td>国際学部</td> <td>国際学科</td> <td><u>180名</u></td> <td><u>720名</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>[第4条～第56条 略]</p> <p>附則</p> <p>1 この学則は、令和9年4月1日から施行する。</p> <p>2 経営学部経営学科、法学部法律学科及び国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和9年度、令和10年度及び令和11年度については次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="702 1532 1181 1935"> <thead> <tr> <th>学部 学科</th> <th>令和 9年度</th> <th>令和 10年度</th> <th>令和 11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学部 経営学科</td> <td><u>920名</u></td> <td><u>960名</u></td> <td><u>1,000名</u></td> </tr> <tr> <td>法学部 法律学科</td> <td><u>1,020名</u></td> <td><u>1,000名</u></td> <td><u>980名</u></td> </tr> <tr> <td>国際学部 国際学科</td> <td><u>780名</u></td> <td><u>760名</u></td> <td><u>740名</u></td> </tr> </tbody> </table>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	220名	880名	経営学部	経営学科	<u>260名</u>	<u>1,040名</u>	法学部	法律学科	<u>240名</u>	<u>960名</u>	国際学部	国際学科	<u>180名</u>	<u>720名</u>	学部 学科	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	経営学部 経営学科	<u>920名</u>	<u>960名</u>	<u>1,000名</u>	法学部 法律学科	<u>1,020名</u>	<u>1,000名</u>	<u>980名</u>	国際学部 国際学科	<u>780名</u>	<u>760名</u>	<u>740名</u>	<p>経営学部経営学科、法学部法律学科及び国際学部国際学科の入学定員及び収容定員を変更する</p> <p>附則を追加する</p>
学部	学科	入学定員	収容定員																																																							
経済学部	経済学科	220名	880名																																																							
経営学部	経営学科	<u>220名</u>	<u>880名</u>																																																							
法学部	法律学科	<u>260名</u>	<u>1,040名</u>																																																							
国際学部	国際学科	<u>200名</u>	<u>800名</u>																																																							
学部	学科	入学定員	収容定員																																																							
経済学部	経済学科	220名	880名																																																							
経営学部	経営学科	<u>260名</u>	<u>1,040名</u>																																																							
法学部	法律学科	<u>240名</u>	<u>960名</u>																																																							
国際学部	国際学科	<u>180名</u>	<u>720名</u>																																																							
学部 学科	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度																																																							
経営学部 経営学科	<u>920名</u>	<u>960名</u>	<u>1,000名</u>																																																							
法学部 法律学科	<u>1,020名</u>	<u>1,000名</u>	<u>980名</u>																																																							
国際学部 国際学科	<u>780名</u>	<u>760名</u>	<u>740名</u>																																																							

以上

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・p. 2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・p. 2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・p. 4
エ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	・・・p. 6

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和9年4月から、各学部の収容定員の最適化を図るため、経営学部経営学科の入学定員を220人から260人に増員し、法学部法律学科の入学定員を260人から240人に、国際学部国際学科の入学定員を200人から180人に減員する。

なお、この変更による大学全体の入学定員（900人）及び収容定員（3,600人）の総数に変更はない。以上の変更により、本学の入学定員及び収容定員は次の表のとおりとなる。

学部	学科	現行		変更後		増減	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220人	880人	220人	880人	±0人	±0人
経営学部	経営学科	<u>220人</u>	<u>880人</u>	<u>260人</u>	<u>1,040人</u>	<u>+40人</u>	<u>+160人</u>
法学部	法律学科	<u>260人</u>	<u>1,040人</u>	<u>240人</u>	<u>960人</u>	<u>-20人</u>	<u>-80人</u>
国際学部	国際学科	<u>200人</u>	<u>800人</u>	<u>180人</u>	<u>720人</u>	<u>-20人</u>	<u>-80人</u>
合計		900人	3,600人	900人	3,600人	±0人	±0人

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 経営学部の定員増の必要性

大阪経済法科大学は、昭和46年の創立以来、一貫して「実学の精神」を重んじ、産業界の第一線で活躍する多様な職業人を社会に送り出してきた。経営学部は、こうした本学の伝統を継承しつつ、高度化・複雑化する現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材を養成するため、平成31年度に開設された。その後、志願者の増加等を踏まえ、令和5年度には入学定員を200人から220人へと増員している。

開設以来、経営学部では「経営学・マーケティング・会計学」を教育の柱に据え、着実な成果を上げてきた。経営学・マーケティング領域においては、次代の組織を担うリーダーシップの修得や、市場価値を創造する戦略立案能力の養成に注力し、理論と実務を融合させた実践的な教育を展開している。会計学領域では、公認会計士・税理士を育成する特色プログラム「アカプロ（Program of Accounting Profession）」を展開し、会計専門職養成校との教育連携や経済的支援制度を活かした組織的な指導体制を構築している。その結果、公認会計士試験や税理士試験科目合格、日商簿記検定1級等において、継続的に高い合格実績を積み重ねてきた。これに加え、現在は業界トップ企業への就職を目指す「ミラプロ（Future Leaders Program）」を新たな実践型プログラムとして導入しており、ビジネスコンテストへの挑戦等を通じて、変革を牽引する能力を磨く取組を強化している。

近年、急速なデジタル化をはじめとする社会の変化に伴い、これら従来の専門領域に加え、デジタ

ル技術を駆使して変革を牽引できる人材養成への社会的ニーズが増加している。これに対応するため、最先端の IT・AI スキルを経営に活かす「ビジネス DX コース」を新たに設置し、日本マイクロソフトや AWS (Amazon Web Services) との教育連携を通じた実践的なカリキュラムを展開している。これにより、現在は「ビジネスマネジメント・リーダーシップ」「マーケティング戦略」「ビジネス DX」「会計専門職・企業財務」の 4 コース体制が確立され、多様化する社会の要請に多角的に応える教育研究体制が整ってきた。これらの教育成果により、就職率は 97.1% (令和 7 年度実績) と高い水準を維持し、社会に有為な人材を安定的に供給し続けてきた。

学生募集面においても、こうした教育内容・実績への評価から、経営学部は開設以来、入学定員を上回る多数の志願者を確保している。その結果、本学への入学を希望する多くの志願者を不合格とせざるを得ない安定した進学需要が続いており、現状の定員枠では志願者の期待に十分に届いていない状況にある。近年の実績においても、令和 5 年度の入学者は 242 人 (定員超過率 1.10 倍) であり、その後、令和 6 年度の入学者は 256 人 (同 1.16 倍)、令和 7 年度は 254 人 (同 1.15 倍)、令和 8 年度は 297 人 (同 1.35 倍) と、入学定員増後においても継続して定員を上回る入学者を確保しており、志願者の規模に対して受け入れ枠が不足している。大阪府下の私立大学経営学部における一般的な入学定員規模と比較しても、現在の定員設定は相対的に小規模に留まっている。したがって、より多くの志願者の期待に応えるため、志願者ニーズの実態に即した適正な定員規模へと拡充することが不可欠な段階にある。

以上の背景から、急速に高まる社会的要請に応える人材養成機能を強化するとともに、現行の入学定員を超える入学者を継続して確保している志願者需要の実態に即した適正な定員設定とするため、経営学部の入学定員を 220 人から 260 人へと増員する。これにより、志願者需要と定員枠の乖離を適正化し、教育環境の質の維持・向上を図りつつ、経営学・マーケティング・会計学、そして DX の各分野において新たな価値を創造できる質の高いビジネス人材をより多く社会に供給することで、地域社会及び産業界の発展に寄与することを目指すものである。

2. 全学的な定員構成の最適化

今回の定員変更は、大学全体の収容定員総数を維持した上で、社会情勢の変化や志願動向に合わせて学部間の定員配分を最適化する取組である。具体的には、経営学部の増員分 (40 人) を法学部及び国際学部の定員から各 20 人ずつ振り替えることにより、大学全体として持続可能かつ効率的な教育研究体制を確保する。

法学部については、全国的な志願者市場の規模や競合他大学の定員水準を考慮し、現行の学生募集実態に即した適正な定員規模とするため、入学定員を 260 人から 240 人へと減員する。この定員変更により、市場環境と整合した中長期的に安定した学部運営を図るとともに、地域における法学教育の拠点としての役割を維持しつつ、より選抜性を高める教育体制を構築することで、伝統ある法学教育の質の更なる向上を目指すものである。

国際学部については、国際環境の不安定化や物価高・円安に伴う留学負担の増加といった外部環境の変化を踏まえ、入学定員を 200 人から 180 人へと減員する。この定員変更は、これまで培ってきた日本人学生と外国人留学生の多様性を活かしつつ、国際環境の変化を踏まえた安定的な学生構成を形成することで、持続的な学生募集と教育体制の最適化を図ることを目的としている。減員後の規模

においても競合他大学と比較して十分な存在感を維持できる水準にあることから、教育リソースの集約を通じて語学教育や海外研修等の独自プログラムをさらに深化させ、教育効果の最大化を図るものである。

このように、入学定員総数を変更することなく、需要が集中する学部へ定員を再配分することで、各学部の定員設定を実態に即したものと最適化する。これにより、大学全体の教育研究活動をさらに活性化させ、活力ある教育環境の維持・発展を図るものである。

3. 経営基盤の安定確保と大学活力の向上

社会的ニーズの高い分野への定員再配分を通じた適正な規模の確保は、経営基盤の安定を確実なものとする上で不可欠な要素である。これまで、ICT 設備を備えた都市型の八尾駅前キャンパスの整備や、多彩な文化・スポーツ施設を有する花岡キャンパスの充実など、教育環境の向上に継続的に取り組んできた。

教育の質保証に向けた不断の努力や、将来にわたる教育環境の整備をさらに推し進めていくためには、それを支える確かな経営基盤の安定確保が不可欠である。今回の定員変更によって実態に即した安定的な学生数を確保することは、より良い学修環境の提供と教育の質保証を維持・発展させるための原動力となる。

また、収容定員の最適化による在学生数の確保は、学術的な教育活動の活性化とともに、スポーツ・文化等の課外活動やボランティア活動の活性化に寄与し、ひいては地域社会の活性化にもつながるものである。適正な大学規模の維持は、多くの学生が集団の中で切磋琢磨し、自らの資質や能力を伸ばしていくためのより良い教育環境を作り出す上で極めて重要である。このような大学全体の活性化は、地域社会と共生する大学としての活力を向上させ、特色ある教育研究活動のさらなる充実に資するものである。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容について

今回の定員変更に伴い、経営学部、法学部及び国際学部のいずれの学部においても、コース制や基本カリキュラムの変更は行わず、現行の教育課程を継続する。

その上で、収容定員増となる経営学部の教育課程については、令和5年度の収容定員変更に係る認可申請に合わせて、「教学マネジメント指針」に基づく見直しを行い、その後も継続的に検証と改善を重ねてきたものである。具体的には、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）【資料1】及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）【資料2】に基づき、「カリキュラムマップ」及び「カリキュラムツリー」を改めて作成し、科目の統廃合・精選、新設、必修要件の見直し等を行い、専門的・順次的な教育課程を整備した。さらに、「卒業の質保証」（卒業生が卒業論文を執筆し、かつ大学推奨資格を1つ以上取得し、それらの学生が進路（就職・進学）を実現する）を定めて全学的に方針化し、教育を実施してきた。

現在、経営学部の教育課程は、学位授与の方針及び教育課程の編成・実施の方針に基づき、専門的・

順次的に編成・実施しており、現行の教育課程を継続することで、定員変更後においても教育の質を十分に担保できる。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容について

今回の定員変更に伴い、経営学部、法学部及び国際学部のいずれの学部においても、教育方法及び履修指導方法の変更は行わず、現行の教育体制を継続する。

本学の特色である演習を中心とした少人数・双方向型教育を、定員変更後も変わらず堅持する。1年次の「基礎演習」から4年次の「専門演習Ⅲ」まで、すべての学生が1クラス20人程度の少人数クラスに所属し、教員と学生の緊密なコミュニケーションを通じた丁寧な教育を継続する。

教育方法においては、学生が自ら調べ、考え、発表する「アウトプット重視の教育」を徹底するとともに、「卒業の質保証」の方針に基づき、資格取得指導や卒業論文指導を通じた成果の可視化を推進している。あわせて、経営学部では、企業や地域社会のリアルな課題に挑むPBL（課題解決型学習）等の実践型授業を推進している。こうした取組を通じて、専門知識の修得とともに、実社会で通用する論理的思考力、プレゼンテーション能力、課題解決能力を総合的に育成する教育方法を引き続き実施する。

履修指導方法については、従来からの組織的かつきめ細かな指導体制を継続する。毎学期、全学生を対象に「学年ガイダンス（履修ガイダンス）」を実施し、卒業要件や資格取得、各自のキャリア形成に即した適切な履修計画の立て方について丁寧な指導を行っている。これに加え、全学年に配置された演習担当教員が、各クラスにおいて学生一人ひとりの学修状況を把握し、個別面談や日常的な相談を通じて、専門領域の深化や学修上の課題解決に向けたきめ細かな指導を継続する。

さらに、学修の質を確保するため、1年間（又は1学期）に履修登録できる単位数の上限を定める「CAP制」を適切に運用している。

これらの指導体制を定員変更後も維持することにより、学生が4年間を通じて計画的かつ密度の高い学びを継続できる環境を十全に担保するものである。

(ウ) 教員組織の変更内容について

収容定員を変更する経営学部、法学部及び国際学部の令和9年度における教員組織は、いずれも大学設置基準に定める教員数を上回る体制を確保している。具体的には、経営学部は基幹教員26人（教授16人、准教授7人、助教3人）、法学部は基幹教員25人（教授13人、准教授9人、助教3人）、国際学部は基幹教員26人（教授9人、准教授14人、助教3人）を配置し、それぞれ大学設置基準に定める教員数（経営学部16人、法学部16人、国際学部13人）を上回る体制である。さらに、大学全体でも大学設置基準に定める教員数93人に対して、それを上回る100人の基幹教員を配置する。

各学部における収容定員数に対する教員1人当たりの学生数（S/T比）については、経営学部は40.0人（収容定員数1,040人／基幹教員数26人）、法学部は38.4人（収容定員数960人／基幹教員数25人）、国際学部は27.7人（収容定員数720人／基幹教員数26人）となる。いずれの学部においても、演習を中心とした少人数教育を維持し、学生一人ひとりに対するきめ細かな指導を継続できる水準を確保している。

なお、これらの基幹教員数については、令和8年5月の届出時点で確定している人数であり、令和9年度に向けて各学部において教員の新規採用を進め、教員組織の更なる充実を図る予定である。

また、経営学部の教員組織は、高度な研究実績を有する研究者教員と、多彩なキャリアを持つ実務家教員がバランスよく配置されている点が大きな特色である。企業の第一線で経営、マーケティング、IT活用等の実務に携わってきた企業出身者や、大手監査法人での業務経験を有する公認会計士など、多様な分野における実務経験を有する教員が在籍している。これにより、理論的な学問体系と、企業の現場で求められる実践的な知見の双方を組織的に教授できる体制が確立されている。

以上により、経営学部、法学部及び国際学部の教員組織は、定員変更後においても、これまでと同等以上の水準で教育を実施するための体制が十分に確保されている。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容について

大学全体の収容定員総数(3,600人)に変更がないため、大学設置基準に基づき必要となる校地及び校舎面積に変化はない。本学が保有する校舎面積は34,201.8㎡であり、設置基準上必要となる面積(18,476.2㎡)を大きく上回る十分な教育研究環境を確保している。

各学部の教育研究を支える施設・設備についても、近年の積極的な整備により、増加する学生に対しても十全な学修環境が整っている。具体的には、令和7年度からは、個人学習やグループワークに対応した多目的学修ラウンジ「DX TARS」に加え、八尾駅前キャンパスに最先端のハードウェアとソフトウェアを完備した「DXラーニングフロア」を整備した。同施設は、アクティブラーニングや企業とのコラボレーション、セミナーなど、多様な学びのスタイルに対応できる最先端の設備を備えた学修空間であり、学生一人ひとりが主体的に学びを深められる環境を提供している。

また、経営学部では現状においても学生数に対して余裕のある教室運用を行っており、今回の入学定員増(40人増)に伴い講義室や演習室の不足等の支障が生じることはない。既存のICT設備や学修施設を有効活用することで、収容定員を変更する前と比較して同等以上の教育研究環境を維持・提供することが可能である。

エ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

本学は、花岡キャンパス(八尾市楽音寺)と八尾駅前キャンパス(八尾市北本町)の2校地を一体として活用している。今回の定員変更後においても、2校地の機能分担を活かした現行の教育研究体制を継続し、教育の質の維持・向上を図る。

1. 校地間の機能分担と教育体制

低学年次(1・2年次)を豊かな自然環境を備えた花岡キャンパス、専門教育が深まりキャリア形成が本格化する高学年次(3・4年次)を都市型の八尾駅前キャンパスとする現行の教育体制を維持する。これにより、学修段階に応じた最適な教育環境を提供する。

2. 校地間の移動及び履修への配慮

時間割編成においては、各年次の主要科目をそれぞれのメインキャンパスに集約して配置し、移動による学生の負担が最小限となるよう組織的に配慮している。一方で、学生の主体的・意欲的な学びや再履修等のニーズに対応するため、学生が自身の履修計画に基づき、同一日に両キャンパスを移動して受講することも可能としている。

3. 移動手段の確保

両キャンパス間は、約 20 分で移動可能な無料スクールバス及び教職員専用シャトルバスを 1 日数十往復（概ね 15 分～20 分間隔）運行している。これにより、午前花岡キャンパス、午後八尾駅前キャンパスといった履修形態においても、授業間の休み時間を利用した円滑な移動が可能であり、学生の学修機会を妨げない体制を確立している。

4. 学生支援及び事務体制の維持

いずれのキャンパスにおいても、事務局の窓口機能、図書室、学修支援施設を完備している。2 校地で教育を行うことによる学生への不利益が生じないように、きめ細かな支援を継続する。

今回の収容定員の変更（経営学部定員増、法学部及び国際学部定員減）後においても、既存の移動手段や学生支援の受入能力をもって十分に対応可能であり、安定した教育研究活動を継続できる計画である。

以上

学則の変更の趣旨等を記載した書類 資料

目次

資料 1	経営学部経営学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	…p. 2
資料 2	経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	…p. 3

経営学部経営学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う」。この教育研究上の目的に鑑み、学士課程を通じて以下の能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 経営学及び関連領域の基礎・基本の知識及び技能とともに、各コースにおいて求められる専門知識及び技能を身につけている。
 - (1) ビジネスマネジメント・リーダーシップコース：企業経営の根幹である経営戦略・経営管理・経営組織の専門知識及び技能を土台に、リーダーシップに関する歴史、概念及び素養、並びにビジネス法の基礎知識を修得し、経営環境の変化に即応した企業経営を推進する能力を身につけている。
 - (2) ビジネス DX コース：経営学に関する専門知識並びに I Tに関する専門知識及び技能を修得し、デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務プロセスを変革するビジネス DX を推進する能力を身につけている。
 - (3) マーケティング戦略コース：マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門知識及び技能を修得し、市場・顧客ニーズを発見し、その解決につながる商品及びサービスのマーケティング戦略を提案する能力を身につけている。
 - (4) 会計専門職・企業財務コース①：会計・財務に関する専門知識及び技能を修得し、経営実態を忠実に表現できる会計処理の方法を学び、財政状態及び経営成績に関する分析を行い、そこから企業の諸課題を見出し、意思決定や経営戦略を策定する上で不可欠な能力を身につけている。
 - (5) 会計専門職・企業財務コース②：会計専門職として必要な会計・財務・監査・税務等に関する高度な専門知識と技能を修得し、論理的な判断力、そして社会的使命感と職業倫理観を身につけている。
2. 産業や社会システムが変化する中で、柔軟な発想力と行動力をもって、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる力を身につけている。
3. 現代ビジネス社会の一員として、社内外の多様な人々と協働するため、主体的にコミュニケーションを行い、リーダーシップを発揮して行動する力を身につけている。
4. 現代ビジネス社会において求められる情報処理に関する基本的な知識・技能並びに英語及び日本語の運用能力を修得し、幅広い教養を身につけている。

経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学部経営学科は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

1. コースの設定

各自の興味・関心、将来の進路志望に合わせた4コースを設定し、2年次からコースを選択して専門的・順次的に学修を行えるよう、専門教育科目を配置する。

(1) ビジネスマネジメント・リーダーシップコース

経営の中核にて重要な計画立案に携わり、企業経営を推進するうえで中核となる人材を育成することを目的とする。そのため、経営戦略・経営管理・経営組織の基礎理論を土台とし、ビジネスモデル、企業経営史、イノベーションの事例に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修するとともに、ビジネス法関連科目を学修する。

(2) ビジネス DX コース

企業の企画部門、オペレーション部門、IT部門でビジネス DX を推進できる人材を育成することを目的とする。そのため、経営戦略、経営管理、オペレーション、IT・AI等に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(3) マーケティング戦略コース

戦略的マーケティング活動における商品企画や開発担当、営業担当として収益の創造及び顧客関係性の構築ができる人材を育成することを目的とする。そのため、マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(4) 会計専門職・企業財務コース

企業の経営企画、経理、財務の担当者及び公認会計士、税理士などの高度会計専門職業人として活躍する人材を育成することを目的とする。そのため、会計及び財務に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

2. 順次性に基づく教育課程

学生が基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていくことができるように、以下のカリキュラムを編成する。

(1) 専門基礎科目

初年次教育においては、経営に関する学修の柱となる経営学、会計学、情報処理に関する科目を専門基礎科目とし、経営学基礎及び会計学基礎を必修科目とする。これらの科目の学修を通して、経営学の専門学修の基盤となる基礎・基本の知識及び技能を身につける。また、情報処理に

において必要となる基礎的な知識・技能を身につけるため、ビジネス情報基礎及びデータサイエンス基礎を必修科目とする。

(2) 専門共通科目

経営に関する専門領域である経営学、マーケティング・商学、会計学、経営情報学・情報学及び関連分野の科目の中から学部共通の主要な科目を専門共通科目とし、選択必修科目とする。これらの科目の学修を通して、経営学の専門学修を進めていく上での基本的な専門知識及び技能を身につける。

(3) 各分野の専門教育科目・コース基本科目

経営学、マーケティング・商学、会計学、経営情報学・情報学及び関連分野の専門教育科目を配置する。また、各コースにおいて学生の興味・関心、将来の進路志望に合わせて、より専門的な知識を学修できるように、コース基本科目を選択必修科目として設定する。

(4) 演習・卒業論文

1～4年次に演習科目を配置し、経営学、マーケティング・商学、会計学、経営情報学・情報学を中心とする専門知識や技能、思考法等の基本的学修を積み重ねて発展できるようにする。また、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専攻分野、テーマを設定し、学士課程の集大成として卒業論文を執筆することができるように指導する。そのため、基礎演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習ⅠⅠ・ⅠⅡ及び専門演習ⅡⅠ・ⅡⅡは履修指定科目とし、専門演習ⅢⅠ・ⅢⅡは必修科目とする。

(5) 共通教育科目

経営学部経営学科における専門教育とともに、現代ビジネス社会において求められる情報処理に関する基本的な知識・技能並びに英語及び日本語の運用能力を修得し、幅広い教養を身につけるために必要な科目群を共通教育科目として配置する。また、必修の英語科目を設定する。

(6) キャリア形成科目

学生の生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指して、キャリア形成と支援を教育の重要な柱と位置づけ、キャリアスキルを涵養するとともに、社会的・職業的自立に必要な能力を養成するため、初年次より段階的にキャリア教育科目を配置し、選択必修科目とする。また、企業での就業体験を通して、現実の企業に触れる機会を設定し、将来の進路や職業の選択に向けた職業観の涵養を目的として、インターンシップ科目を配置する。

(7) 他学部履修

他学部で設置されている科目の中から、各コースの目的に応じて、必要な科目を上限単位数の範囲内で履修できるようにする。

3. 学修方法・学修過程

各科目の学修目標に応じて、学修方法・学修過程を定める。

- (1) 理論学修と合わせて、学生が主体的な学修を進めていくことができるように、企業等と連携した課題解決型学修（PBL）を積極的に取り入れる。
- (2) 双方向型の教育を効果的に実践するために、少人数教育、ICT等の教育支援ツールを使用した学修空間を形成する。
- (3) 学生が自らの専攻に基づく学修成果を発表する機会として、学生研究発表大会を設定する。
- (4) 企業のグローバル化に対応できる能力を身につけるため、海外体験・留学の機会を設定する。

4. 学修成果の評価

- (1) 各科目の学修成果の評価は、授業への出席・参加状況のほか、中間試験、レポート、定期試験など、各シラバスに定める成績評価の方法・基準に基づき行う。
- (2) 卒業までの教育課程を通じた学修成果の評価は、各科目の成績、修得単位数、GPA、卒業論文、取得資格及び進路等により総合的に行う。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 収容定員を変更する組織の概要	・ ・ ・ p. 2
① 収容定員を変更する組織の概要	・ ・ ・ p. 2
② 収容定員を変更する組織の特色	・ ・ ・ p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	・ ・ ・ p. 2
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の 全国的、地域的、社会的動向の分析	・ ・ ・ p. 3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、 地域的動向の分析	・ ・ ・ p. 4
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	・ ・ ・ p. 6
④ 既設組織の定員充足の状況	・ ・ ・ p. 7
(3) 学生確保の見通し	・ ・ ・ p. 7
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	・ ・ ・ p. 8
② 競合校の状況分析	・ ・ ・ p. 9
③ 先行事例分析	・ ・ ・ p. 11
④ 学生確保に関するアンケート調査	・ ・ ・ p. 11
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	・ ・ ・ p. 13
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	・ ・ ・ p. 14

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を変更する組織の概要

①収容定員を変更する組織の概要

令和9年4月から、経営学部経営学科の入学定員を220人から260人に、収容定員を880人から1,040人に増員する。法学部法律学科の入学定員を260人から240人に、収容定員を1,040人から960人に、国際学部国際学科の入学定員を200人から180人に、収容定員を800人から720人に減員する。

収容定員変更後の組織の概要は以下のとおりである。

収容定員を変更する組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
経営学部経営学科	260人	1,040人	花岡キャンパス
法学部法律学科	240人	960人	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 八尾駅前キャンパス
国際学部国際学科	180人	720人	大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

②収容定員を変更する組織の特色

経営学部経営学科は、学則第2条第2項第2号「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」に基づき、ビジネスマネジメント・リーダーシップコース、ビジネスDXコース、マーケティング戦略コース、会計専門職・企業財務コースの4コース制のもと教育を行っている。

法学部法律学科は、学則第2条第2項第3号「基礎的な法学教育を土台として、法学を中心とする高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。」に基づき、法曹・法律専門職コース、公務員コース、ビジネス法コースの3コース制のもと教育を行っている。

国際学部国際学科は、学則第2条第2項第4号「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。」に基づき、英語コミュニケーションコース、国際文化コース、国際社会コースの3コース制のもと教育を行っている。

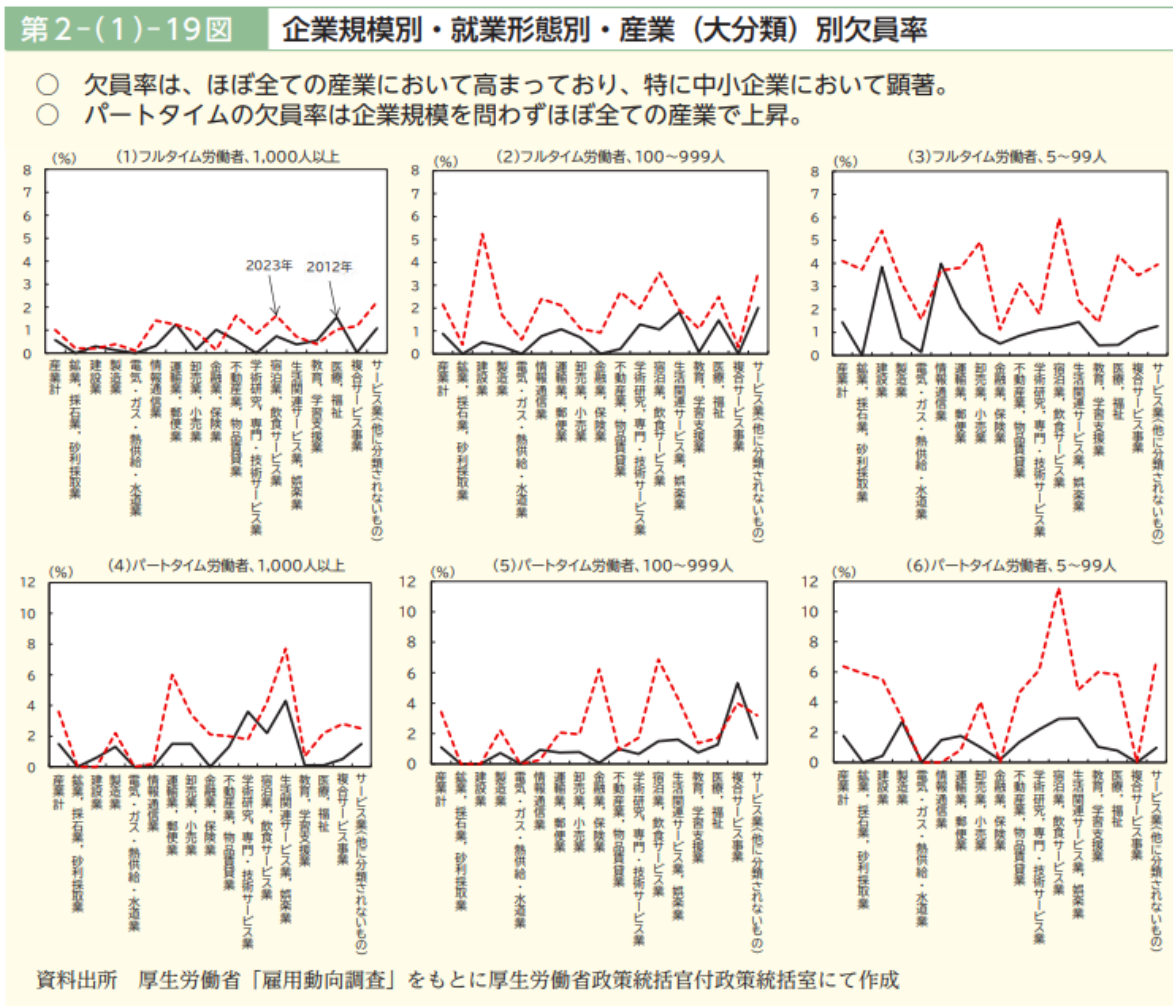
(2) 人材需要の社会的な動向等

収容定員を変更する経営学部、法学部及び国際学部においては、いずれの学部においても定員充足を継続しており、「別紙2の1」及び「別紙2の2-1」から「別紙2の2-3」に示すとおり、収容定員及び入学定員は安定的に充足している。以下では、収容定員を増加する経営学部を中心に、人材需要の社会的な動向等について記載する。

①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

全国的には、少子高齢化の進行に伴う労働力人口の減少を背景に、企業における人材確保の重要性が一層高まっている。厚生労働省の調査における「企業規模別・就業形態別・産業（大分類）別欠員率」（図1）によれば、複数の産業分野において一定水準の欠員率が認められ、特にサービス業や卸売業・小売業等の分野において人材需要が継続的に存在している。このことから、特定分野に限らず産業横断的に人材確保の必要性が高まっており、幅広い業種に対応可能な人材の育成が求められている。

（図1）厚生労働省「令和6年版労働経済の分析—人手不足への対応—」p.128 引用



地域的にみると、大阪府は商業・サービス業を中心とした多様な産業が集積しており、企業規模を問わず幅広い分野で人材需要が存在している。また、近畿地域においては、万博という一大イベントを終えた先にも、令和12年ごろの開業を予定する総合型リゾート（IR）など、多くの人手を要する事業が控えており、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営知識や課題解決力を備えた人材への期待は大きい。帝国データバンク大阪支社の調査によると、正社員の人手不足を感じている近畿企業の割合は、令和7年10月時点で48.0%に達しており、令和4（2022）年以降、高い水準で推移している（図2）。

(図2) 帝国データバンク「近畿地区・人手不足に対する企業の動向調査 (2025年10月)」 p.2 引用



さらに社会的な動向として、令和12年にはIT人材が最大79万人不足するとの試算も報告¹されており、多くの企業がDXへの投資等により動きが見られる。

こうした全国的、地域的、社会的動向のもと、本学の経営学部、法学部及び国際学部の卒業生は、卸売・小売業、サービス業、製造業、情報通信業等の多様な業種にわたる企業等に就職しており、特定分野に偏ることなく幅広い進路に進んでいる。令和7年度の就職率は、経営学部97.1%、法学部97.7%、国際学部93.9%と、いずれの学部においても高い実績を有している。

以上のように、全国的には持続的な人材需要が存在し、地域的にも多様な産業構造のもとで幅広い人材ニーズが認められる状況のなか、経営学部、法学部及び国際学部はこうした需要に対応した人材を安定的に輩出している。このことから、経営学部における定員増は社会的要請に応えるものとして妥当なものとする。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

現在、全国的に18歳人口は減少局面に入っており、文部科学省の「学校基本調査」をもとにリクルート進学総研マーケットリポートが分析したところによれば、全国では令和7年度の110.1万人を基準にした場合、令和19年度には91.6万人と18.5万人減少する見込みである²。本学が所在する大阪府においても、令和7年度の7.5万人を基準にした場合、令和19年度には6.4万人と1.1万人減少する見込みである³。

一方で、大阪府の令和7年度における大学への現役進学率は、全国平均58.3%に対し65.0%に達しており、大学進学に対する意欲は全国的に見ても高い水準にある⁴。さらに大学入学者の地元

¹ 経済産業省／みずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査 調査報告書」(2019年3月)

² リクルート進学総研マーケットリポート2025 Vol.107 2026年2月号 p.1

³ リクルート進学総研マーケットリポート2025 Vol.137 2026年2月号 p.2

⁴ リクルート進学総研マーケットリポート2025 Vol.107 2026年2月号 p.14, p.16

大学進学率（同一都道府県内大学への進学率）についても、全国平均 45.4%に対し 61.3%と高い水準を示している⁵。このように、全国的には 18 歳人口が減少する厳しい状況にあるものの、大阪府においては現役進学率や地元大学進学率が全国平均を上回っており、大学進学者の需要は底堅いものと考えられる。

次に、定員増する経営学部に関連する動向として、令和 3 年度から令和 7 年度における全国の経営学部を対象として、学部数、入学定員数、志願者数、志願倍率、入学者数及び入学定員充足率を整理したものが、下記の表 1 である。全国的に見ると、志願倍率は 8 倍以上と高い水準を維持しており、入学定員充足率も一貫して 100%を上回るなど、志願動向・入学動向はいずれも堅調に推移している。

(表 1) 全国の経営学部の学部数・入学定員数・志願者数・志願倍率・入学者数・入学定員充足率

	学部数	入学定員数	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員充足率
令和 3 年度	89	27,966	252,916	9.04 倍	28,882	103.28%
令和 4 年度	88	27,806	248,941	8.95 倍	29,136	104.78%
令和 5 年度	89	28,334	249,399	8.80 倍	30,190	106.55%
令和 6 年度	93	28,939	248,296	8.58 倍	30,715	106.14%
令和 7 年度	93	28,995	271,988	9.38 倍	31,737	109.46%

※日本私立学校・振興共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」各年度版より作成。

また、地域的な状況として、大阪府下の私立大学経営学部について、令和 7 年度の収容定員、在籍学生数及び収容定員充足率を収容定員規模の大きい順に整理したものが表 2 である。これによると、多くの大学が収容定員を充足しており、全体の平均収容定員充足率は 109.1%と高い水準にある。

(表 2) 大阪府下の私立大学経営学部の収容定員・在籍学生数・収容定員充足率

大学名	学部名	令和 7 年度		
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
近畿大学	経営学部	5,360	5,902	110.1%
立命館大学	経営学部	3,180	3,429	107.8%
大阪経済大学	経営学部第 1 部	2,400	2,583	107.6%
大阪商業大学	総合経営学部	2,200	2,506	113.9%
大阪産業大学	経営学部	2,020	1,943	96.2%
追手門学院大学	経営学部	1,786	1,902	106.5%
大阪学院大学	経営学部	1,520	1,795	118.1%
桃山学院大学	経営学部	1,180	1,300	110.2%
摂南大学	経営学部	1,132	1,233	108.9%
大阪成蹊大学	経営学部	1,062	1,225	115.3%
本学	経営学部	860	1,008	117.2%

⁵ リクルート進学総研マーケットリポート 2025 Vol.107 2026 年 2 月号 p.23, p.29

四天王寺大学	経営学部	640	767	119.8%
阪南大学	経営学部	580	640	110.3%
太成学院大学	経営学部	320	224	70.0%
合計		24,240	26,457	109.1%

※各大学の情報公開の資料に基づき作成。

※本学の収容定員 860 人は令和 5 年度収容定員変更の学年進行中であつたところによる。

また、外国人留学生の動向として、日本学生支援機構（JASSO）が公表している「2024（令和 6）年度外国人留学生在籍状況調査結果」によれば、国内の大学進学者となりうる日本語教育機関に在籍する生徒数は、全国では平成 26（2014）年度の 44,970 人から令和 6（2024）年度には 107,241 人へと増加し、10 年間で約 2.38 倍となっている。本学が所在する大阪府においては、同期間に 3,364 人から 12,247 人へと増加しており、増加数・増加率ともに全国平均を上回る水準で推移している。このことから、全国及び大阪府下における外国人留学生数は、引き続き増加傾向にあるといえる。

以上を踏まえると、今後、18 歳人口の減少により大学間競争の激化が予想されるものの、近隣大学における経営学部の志願動向や収容定員充足状況は堅調であり、加えて外国人留学生数の拡大傾向も見込まれることから、中長期的に見ても、経営学部、法学部及び国際学部において、収容定員を充足できるものとする。

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学の主な学生募集地域は、大学の所在する大阪府及び近隣府県（京都府、兵庫県、奈良県）である。別紙 1 の「出身高校の所在地県別の入学者数の構成比」のとおり、令和 7 年度の文部科学省「学校基本調査」における出身高校の所在地別入学者数によれば、大阪府内の大学への入学者のうち、大阪府内に所在する高校出身者は 28,746 人にのぼり、構成比は 47.9%となっている。また、近隣府県の高校出身者も 14,030 人に達しており、近隣府県からの学生流入も一定程度認められる。

さらに、同じく別紙 1 の「収容定員を増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況」のとおり、大阪府における大学全体の定員充足状況は、令和 5 年度 101.65%、令和 6 年度 101.07%、令和 7 年度 104.59%と、直近 3 年間にわたり継続して 100%を上回っている。加えて、同別紙の「収容定員を増加する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況」においても、全国私立大学経営学部の定員充足率は、令和 5 年度 106.55%、令和 6 年度 106.14%、令和 7 年度 109.46%と、継続して 100%を上回っており、経営学分野に対する進学需要も堅調に推移している。

こうした需要の高い市場環境を背景に、定員増する本学経営学部においても、大阪府からの入学者比率は下記の表 3 のとおり、令和 8 年度において 50.2%と約半数を占めている。さらに、その他の入学者についても、京都府、兵庫県、奈良県といった近隣府県を中心に安定的に確保している。また、本学経営学部の入学定員充足率は、別紙 2 の 2-2 のとおり、直近 5 年間にわたり 115.0%から 135.0%（平均 121.0%）と高い水準で推移している。

(表3) 令和8年度本学経営学部経営学科の都道府県別の入学者数

本学（経営学部経営学科）		
都道府県名	人数	構成比
大阪府	149	50.2%
奈良県	32	10.8%
京都府	13	4.4%
兵庫県	13	4.4%
その他	90	30.3%
全体（合計）	297	100.0%

外国人留学生の募集においては、大阪府及び近隣府県に加え、日本語教育機関に在籍する留学生数が最も多い東京都を学生募集地域として設定している。「2024（令和6）年度外国人留学生在籍状況調査結果」によれば、日本語教育機関在籍者数は、東京都が47,033人、大阪府が12,247人であり、全体の55.3%を占めている。令和8年度における本学経営学部の外国人留学生入学者35人のうち、東京都及び大阪府からの入学者は21人（60.0%）となっており、主として両地域に所在する日本語教育機関を対象に学生募集活動を行っていることから、現在の学生募集地域の設定は妥当であると考えられる。

以上のとおり、本学では、大阪府及び近隣府県から安定的に志願者・入学者を確保できていることに加え、大阪府下全体及び経営学分野における定員充足状況も堅調である。さらに、本学経営学部の直近5年間の入学定員充足率は平均121.0%と、入学定員を上回る水準で推移しており、定員変更後においても継続的に学生を確保できる見通しである。

④既設組織の定員充足の状況

本学は、収容定員を変更する経営学部経営学科、法学部法律学科、国際学部国際学科ほか、経済学部経済学科を設置している。「別紙2の1」のとおり、令和8年5月1日現在において、4学部全てで収容定員充足率が1.00倍以上となっており、収容定員は充足している。また、「別紙2の2-1」から「別紙2の2-4」のとおり、令和4年度から令和8年度までの各年度においても、4学部全てで入学定員充足率1.00倍以上を維持している。

このように、設置する4学部全てにおいて、収容定員及び入学定員はいずれも安定的に充足しており、今後においても各学部の実績を踏まえれば、定員充足を継続できるものと見込まれる。

（3）学生確保の見通し

収容定員を変更する経営学部、法学部及び国際学部においては、いずれの学部においても収容定員は安定的に充足していることから、以下では、定員増する経営学部に関する学生確保の見通しについて記載する。

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア. 既設組織における取組とその目標

定員増する経営学部では、令和8年度学生募集のためのPR活動において、オープンキャンパス、大学案内資料請求、校内ガイダンス（会場説明会含む）、高校訪問及び日本語学校訪問といった各種学生募集活動を実施した。

オープンキャンパスについては、受験対象者685人のうち309人が受験（受験率約45.1%）し、164人が入学しており、入学率は約23.9%である。受験・入学の双方において相対的に高い割合を示しており、志望度の高い層の形成に効果的に機能している。

大学案内資料請求については、受験対象者920人のうち253人が受験（受験率約27.5%）し、91人が入学しており、入学率は約9.9%である。大学案内という広報媒体を活かして広域からの接触機会を確保し、一定数の入学者獲得につながっている。

校内ガイダンスについては、受験対象者733人のうち150人が受験（受験率約20.5%）し、64人が入学しており、入学率は約8.7%である。多数の校内ガイダンスに参画し、高校内での対面説明の機会を確保することで、進学動機の形成に一定の効果を発揮している。

高校訪問については、訪問校数を前年度の611校から828校へ拡大した結果、受験対象者2,547人のうち482人が受験（受験率約18.9%）し、210人が入学しており、入学率は約8.2%である。裾野の広い母集団を確保しつつ、入学者数の量的確保に寄与している。

日本語学校訪問については、第一志望が経営学部である受験者41人のうち12人が入学しており、留学生募集においても一定の成果が確認されている。

このように、各取組が入学者確保に大きく寄与しており、それぞれの特性に応じた役割分担が機能している。これらの実績を踏まえ、既設組織においては安定的に入学者を確保できている。

イ. 収容定員を変更する組織における取組とその目標

定員増する経営学部における学生募集のためのPR活動においては、(ア)に示した既設組織における各取組の実績分析を踏まえ、オープンキャンパスを中心とした志望度形成と、広域的な接触機会の確保を組み合わせた学生募集戦略を展開する。

全学的な取組としては、大学全体の知名度・認知度の更なる向上を目的に、TVCMや交通広告、WEB・SNS広告等による広報を実施する。これらの広報施策により創出された関心層を、経営学部の学生募集のための各取組へと段階的につなげていく。

経営学部においては、(ア)の分析結果から、オープンキャンパスが相対的に高い入学実績を有していることを踏まえ、オープンキャンパスの参加者拡大を重点課題としつつ、資料請求や校内ガイダンス、高校訪問、日本語学校訪問等による募集活動を継続する。具体的な取組及び目標は、以下のとおりである。

オープンキャンパスについては、令和8年度実績において入学率約23.9%と一定の成果を上げていることから、参加機会の確保と内容の充実を図り、参加者等総数900人、受験対象者数700人、入学率25.0%を目標として、175人の入学者確保を目指す。

大学案内資料請求については、広域からの接触機会として一定の入学実績が確認されていることを踏まえ、請求者等総数2,300人、受験対象者数1,000人、入学率10.0%を目標として、100人の入学者確保を目指す。

校内ガイダンスについては、高校内での進路形成段階における有効な接点であることから、参加者等総数 1,500 人、受験対象者数 750 人、入学率 9.5%を目標として、71 人の入学者確保を目指す。

高校訪問については、訪問校数の拡大により入学者数の量的確保に寄与している点を踏まえ、受験対象者数 2,600 人、入学率 9.0%を目標として、234 人の入学者確保を目指す。

日本語学校訪問については、留学生募集において一定の成果が確認されていることから、受験者数 50 人、志願倍率 2 倍、合格者の入学率 60.0%を目標として、15 人の入学者確保を目指す。

以上のとおり、TVCM や交通広告、WEB・SNS 広告等による知名度・認知度向上と、経営学部における各学生募集の取組を効果的に組み合わせることにより、変更後の入学定員 260 人を安定的に確保することを目標とする。

ウ. 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

上記（イ）に示した各学生募集の取組の目標に基づく、オープンキャンパスから 175 人、大学案内資料請求から 100 人、校内ガイダンスから 71 人、高校訪問から 234 人、日本語学校訪問から 15 人の入学者を見込んでいる（重複あり）。

これらの取組を総合的に実施することにより、経営学部においては、変更後の入学定員 260 人を充足する入学者数を確保できる見込みである。

②競合校の状況分析

ア. 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

本学の経営学部の競合校として、学問分野、立地条件及び入試難易度が近似している点を踏まえ、大阪商業大学の総合経営学部を選定した。大阪商業大学の総合経営学部は、学問分野が同一であり、東大阪市に所在することから、本学（八尾市）と地理的に近接している。また、学校法人河合塾「2026 年度入試予想ランキング」における入試難易度は、大阪商業大学が 37.5、本学が 40.0 と近似しており、志願者層や市場環境を比較分析する上で、適切な競合校であると判断できる。

教育内容及び方法の観点では、実務家教員による授業科目において、本学経営学部は専門科目 118 単位を配置しているのに対し、大阪商業大学総合経営学部では全学共通科目 26 単位にとどまっている⁶。このように本学経営学部では、ビジネスの現場を知る実務家教員が専門科目を幅広く担うことで、理論と実践を有機的に結びつけた教育を体系的に実施している。また、令和 7 年 5 月 1 日時点の専任教員 1 人あたりの学生数（S/T 比）を比較すると、大阪商業大学総合経営学部が 48.2 人（在学生数 2,506 人／教員数 52 人）であるのに対し、本学経営学部は 37.3 人（在学生数 1,008 人／教員数 27 人）となっており、少人数教育の教育環境が確保されている。

入試制度の観点では、令和 8 年度入試における一般試験前期の二次手続締切日が、本学は 3 月 19 日、大阪商業大学は 3 月 4 日となっている。本学では、他大学の一般試験後期の合否結果を踏まえて進学先を検討できる日程設定を行っており、複数大学を受験する志願者にとって進学の判断がしやすく、進学先決定後に入学手続を行うことが可能となるため、入学金等の経済的負担の軽減にもつながる入試制度となっている。また、入学試験の実施会場についても、本学が 12 会場、

⁶ 高等教育の修学支援新制度 2025 年度機関要件の更新確認申請書をもとに算出

大阪商業大学は7会場と、本学では近隣府県を含む広域から受験しやすい体制を整えている。

就職支援の内容を比較すると、大阪商業大学ではキャリアコンサルタントの在籍数が公表されていないが、本学ではキャリアセンターに国家資格を有するキャリアコンサルタントが8人在籍し、専門性の高い就職支援を実施している。

取得できる資格の観点からは、本学経営学部では、令和7年度において、公認会計士短答式試験合格者2人、税理士試験科目合格者5人をはじめ、日商簿記検定（1級～3級）やITパスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験など、会計・情報分野を中心とした資格において合格実績を挙げている。大阪商業大学総合経営学部における資格の合格者数は公表されていないが、本学経営学部の資格合格実績は十分高いと考える。

イ. 競合校の入学志願動向

表4のとおり、本学及び大阪商業大学のいずれにおいても、過去3年間にわたり入学定員を上回る志願者数及び合格者数を確保しており、入学定員充足率はいずれの年度においても110%以上の水準で推移している。

このような競合校における安定した志願・入学動向に加え、(3)②アで示した本学と競合校との教育内容、教育体制及び入試制度等の比較分析を踏まえると、本学経営学部においても、変更後の入学定員について安定的な定員充足を図ることが可能であると考えられる。

(表4) 過去3年間の入学志願状況等

	本学			大阪商業大学		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	220	220	220	550	550	550
志願者数	5,121	3,083	2,794	2,256	2,074	2,368
合格者数	1,750	1,434	1,336	1,332	1,447	1,395
入学者数	242	256	254	644	654	667
定員充足率	110.0%	116.4%	115.5%	117.1%	118.9%	121.3%

※旺文社「蛍雪時代2024・2025・2026年度用 大学の真の実力公開BOOK」に基づき作成

ウ. 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等

競合校定員未充足の場合ではないため該当なし。

エ. 学生納付金等の金額設定の理由

初年度の学生納付金（委託徴収金を含む）については、本学経営学部の令和9年度入学者は1,275,000円としており、大阪府下の私立大学経営学部における令和8年度入学者の平均額1,299,702円や競合校の大阪商業大学の1,325,000円と比較して低額な水準に設定している。

4年間の学生納付金（委託徴収金を含む）についても、本学の令和9年度入学者は4,632,000円であり、大阪府下の私立大学経営学部における令和8年度入学者の平均額4,634,751円を若干下回るとともに、大阪商業大学の4,550,000円とも同程度の水準を維持している。

なお、本学では令和9年入学者の学生納付金を基準としている一方、大阪府下の私立大学経営

学部においては令和9年度入学者の納付金が未公表の大学が多いことから、比較に当たっては令和8年度入学者の学生納付金を用いている。

このように、本学の学生納付金は大阪府下の私立大学経営学部の平均と比べて低額な水準に抑えられており、学生募集上の支障は生じないものと考えられる。

③先行事例分析

既設組織を廃止して新設組織を設置するのではなく、定員変更の届出のため該当なし。

④学生確保に関するアンケート調査

経営学部における学生確保の見通しを客観的に明らかにすることを目的として、令和8年2月から3月にかけて、第三者機関（株式会社進研アド）による高校生及び外国人留学生を対象としたアンケート調査を実施した。

ア. 高校生に対するアンケート調査

高校生に対するアンケート調査は、本学経営学部が収容定員増を予定している令和9年度に受験する可能性が高い、令和9年3月の高等学校卒業予定者（調査時点で高校2年生）を対象として実施した。

調査は、本学の所在地である大阪府及び近隣府県（京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県）の通学圏に所在する高等学校のうち、出願実績や在籍者の有無等を踏まえて、経営学部の主な募集対象となる高等学校を選定し、調査協力を依頼した。

その結果、調査協力が得られた168校にアンケート調査票を送付し、各校の教職員の監督のもとで調査を実施した。アンケート集計の締切日までに、142校から17,294件の有効回答を得た。

併せて、資料請求者のうち令和9年3月の高等学校卒業予定者9,971人を対象にアンケート調査票を送付し、アンケート集計の締切日までに1,472件の有効回答を得た。

回答に当たっては、回答者（高校生）に対し、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」（資料1）を参照した上で質問項目に回答するよう求めた。

〔調査結果〕

調査の主な質問項目は、「卒業後の進路」、「志望する大学等の設置者」、「興味のある学問系統」、「経営学部経営学科の特色に対する魅力度」、「経営学部経営学科への受験希望の有無」、「経営学部経営学科に合格した場合の入学希望の有無」の6項目で、いずれも選択肢式により実施した。

詳細な調査結果の報告は、資料2のとおりである。その要点は以下のとおりである。

「卒業後の進路」について「私立大学に進学」と回答し、「興味がある学問系統」について「商学・経済学」と回答した者のうち、本学経営学部に入学者意向がある者は415人であった。これは、定員変更後の入学定員260人の約1.6倍に相当する。

本調査における入学意向者数（415人）は、表5のとおり、入学意向の度合いに応じた段階的な集計により算出している。具体的には、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者をそのまま入学意向者として集計するとともに、第二志望及び第三志望として「受験し、他の

志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者については、本学経営学部における一般選抜前期入試の実績に基づく歩留り率 35% を乗じて推計した。この集計方法により、入学意向者数として 415 人を算出している。

(表 5) 経営学部経営学科への入学意向者推計 (高校生アンケート調査)

回答内容	回答者数	歩留り率	推計後の 入学意向者数
Q5 で「第一志望として受験する」と回答し、かつ Q6 で「入学する」と回答した人数	98	100%	98
Q5 で「第二志望として受験する」と回答し、かつ Q6 で「他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した人数	168	35%	59
Q5 で「第三志望として受験する」と回答し、かつ Q6 で「他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した人数	737	35%	258
合計			415

※歩留り率は、本学経営学部経営学科における一般選抜前期入試の実績 (約 35%) を用いて推計。

このように、本学経営学部に入学者意向のある者は 415 人と、定員変更後の入学定員 260 人を大きく上回っている。

今回のアンケート調査は、大阪府及び近隣府県 (京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県) の通学圏の高等学校を対象として実施したものであるが、実際には中国・四国地方や九州・沖縄地方など西日本各地からの志願者・入学者も一定数存在しており、学生募集の対象地域はさらに広がりを持っている。

今後、アンケート調査を実施していない高等学校を含め、引き続き積極的な学生募集活動を展開することにより、十分な志願者を確保し、経営学部の入学定員に見合う入学者を確保できるものと考えている。

イ. 外国人留学生に対するアンケート調査

外国人留学生に対するアンケート調査は、本学経営学部が収容定員増を予定している令和 9 年度に、4 年制大学への進学を希望する外国人留学生を対象として実施した。

調査の実施エリアは、本学の所在地である大阪府を中心とし、あわせて日本語教育機関が多く、4 年制大学への進学者が多数見込まれる東京都を含めて設定した。両地域に所在する日本語教育機関に対してアンケート調査への協力を依頼した結果、調査協力が得られた 25 校に調査票を送付・実施し、アンケート集計の締切日までに、25 校から 64 件の有効回答を得た。

回答に当たっては、回答者 (外国人留学生) に対し、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」(資料 1) を参照した上で質問項目に回答するよう求めた。

〔調査結果〕

調査の主な質問項目は、「卒業後の進路」、「志望する大学等の設置者」、「興味のある学問系統」、

「経営学部経営学科の特色に対する魅力度」、「経営学部経営学科への受験希望の有無」、「経営学部経営学科に合格した場合の入学希望の有無」の6項目で、いずれも選択肢式により実施した。

詳細な調査結果の報告は、資料3のとおりである。その要点は以下のとおりである。

「卒業後の進路」について「日本の私立大学に進学」と回答し、「興味がある学問系統」について「商学・経済学」と回答した者のうち、本学経営学部に入学者意向がある者は31人であった。

本調査における外国人留学生の入学意向者数(31人)は、表6のとおり、高校生アンケートと同様の集計方法を用い、入学意向の度合いに応じた段階的な推計により算出している。

(表6) 経営学部経営学科への入学意向者推計(外国人留学生アンケート調査)

回答内容	回答者数	歩留り率	推計後の 入学意向者数
Q5で「第一志望として受験する」と回答し、かつQ6で「入学する」と回答した人数	29	100%	29
Q5で「第二志望として受験する」と回答し、かつQ6で「他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した人数	3	35%	1
Q5で「第三志望として受験する」と回答し、かつQ6で「他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した人数	4	35%	1
合計			31

このように、本調査においては、令和9年度に予定している外国人留学生の募集人員25人に対して、それを上回る規模の入学意向が確認されている。

加えて、外国人留学生数は全国的に増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くことが見込まれることから、本学経営学部においても、外国人留学生を対象とした学生募集は引き続き有効であると考えられる。

本学では、教育・研究活動を通じた国際社会への貢献や高度外国人材の養成、並びに異なる文化的背景を持つ学生が共に学ぶ「国際共修」を促進する観点から、外国人留学生を対象とした入学者選抜を実施しており、今後も一定数の外国人留学生の入学者を確保することは十分可能であると考えている。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

経営学部卒業生の進路及び就職の見通しを客観的に明らかにするため、令和8年2月2日から令和8年3月2日にかけて、第三者機関(株式会社進研アド)による企業・団体アンケート調査を実施した。本調査は、本学に求人を送付している企業・団体12,957社を対象として行い、人事・採用担当者宛にアンケート調査票を送付した。

回答に当たっては、回答者(企業・団体の人事・採用担当者)に対し、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」(資料1)を参照した上で質問項目に回答するよう依頼した。

主な質問項目は、「回答企業・団体の基本情報及び採用動向」、「経営学部経営学科の魅力度」、

「経営学部経営学科の社会的必要性」、「経営学部経営学科卒業生の採用意向」、「経営学部経営学科卒業生の採用想定人数」等で、選択枝式の10問と記述式の1問の計11問で構成した。

その結果、12,957社に送付したうち1,197社から有効回答を得ており、有効回答率は9.2%であった。

詳細な調査結果の報告は、資料4のとおりである。その要点は以下のとおりである。

〔調査結果〕

回答企業・団体のうち1,136社が、本学経営学部の卒業生を「採用したいと思う」と回答した。そして、図3のとおり、当該企業・団体における「採用想定人数」の合計は2,196人となった。この採用想定人数は、定員変更後の入学定員数260人を大きく上回る規模であり、経営学部卒業生に対する需要が存在していることが確認できる。

(図3) 経営学部経営学科卒業生に対する採用意向 (企業アンケート調査)

	標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	⇒	毎年の採用想定人数を 示した企業数・合計 および採用想定人数・ 合計(※)
			%	企業数	名					
全体	1,136	%	53.8%	26.8%	11.4%	1.1%	4.4%	2.6%		
		企業数	611	305	129	12	50	29	1,136	
		名	611	610	387	48	250	290	2,196	

(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

(1) から (3) で述べたとおり、定員増する経営学部については、社会的に安定した人材需要が認められるとともに、開設以来、入学定員及び収容定員が継続して充足している状況にある。加えて、定員変更後においても、学生募集の実態や入学意向調査、企業アンケート調査等による裏付けから、十分な学生確保及び就職先の確保が見込まれている。

他方、定員減する法学部及び国際学部については、いずれも収容定員及び入学定員が安定的に充足しており、今回の定員変更は学生募集の実態や社会的状況を踏まえた適正規模への見直しである。

これらを踏まえ、今般の定員変更は、大学全体の入学定員及び収容定員の総数を維持した上で、全学的な定員構成を最適化することにより、大学全体の教育研究活動をさらに活性化させ、活力ある教育環境の維持・発展を図るものである。

以上のことから、本定員変更は、本学の現状及び課題に即した合理的な定員設定であると考えられる。

収容定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※令和7年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	28,746人	47.9%
2	兵庫県	7,581人	12.6%
3	京都府	3,397人	5.7%
4	奈良県	3,052人	5.1%
5	和歌山県	1,766人	2.9%
	全 体	60,009人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」より作成

○収容定員を増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	大阪府	101.65%	101.07%	104.59%

※日本私立学校振興共済事業団「令和7(2025)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

○収容定員を増加する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	経営学部（大学）	106.55%	106.14%	109.46%

※日本私立学校振興共済事業団「令和7(2025)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

1. 各選抜方法の状況

		R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	75人	75人	75人	45人	80人	70人	
	延べ人数	志願者数	1973人	1924人	1102人	83人	617人	1140人
		受験者数	1823人	1770人	946人	81人	607人	1045人
		合格者数	878人	911人	620人	75人	406人	578人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	5人	3人	0人	1人	3人
	実人数	志願者数	40人	45人	56人	57人	92人	58人
		受験者数	40人	45人	56人	57人	92人	58人
		合格者数	35人	43人	56人	57人	88人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	73人	76人	72人	57人	99人	75人	
	学校推薦型選抜	募集人員	20人	20人	30人	65人	30人	33人
		延べ人数	志願者数	97人	73人	146人	876人	245人
受験者数			97人	73人	139人	848人	245人	280人
合格者数			97人	73人	115人	612人	171人	214人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	2人	1人	1人
実人数		志願者数	97人	73人	51人	32人	29人	56人
		受験者数	97人	73人	51人	32人	29人	56人
		合格者数	97人	73人	51人	32人	29人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		97人	72人	53人	52人	43人	63人	
一般選抜		募集人員	115人	115人	105人	90人	80人	101人
		延べ人数	志願者数	3092人	2474人	1569人	1278人	1978人
	受験者数		2636人	2128人	1290人	1120人	1737人	1782人
	合格者数		965人	728人	665人	443人	574人	675人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		11人	2人	1人	1人	1人	3人
	実人数	志願者数	15人	15人	23人	29人	27人	22人
		受験者数	12人	11人	14人	20人	24人	16人
		合格者数	9人	14人	19人	13人	20人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	39人	35人	24人	30人	40人	34人	
	共通テスト利用入試	募集人員	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		延べ人数	志願者数	343人	386人	183人	163人	206人
受験者数			343人	380人	181人	163人	204人	254人
合格者数			224人	235人	152人	106人	115人	166人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			1人	1人	0人	1人	0人	1人
実人数		志願者数	10人	7人	9人	6人	6人	8人
		受験者数	10人	7人	9人	6人	6人	8人
		合格者数	2人	5人	6人	4人	8人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		2人	6人	4人	4人	6人	4人	
その他の特別選抜		募集人員	0人	0人	0人	10人	20人	6人
		延べ人数	志願者数	67人	79人	144人	165人	172人
	受験者数		67人	79人	144人	164人	168人	124人
	合格者数		56人	75人	105人	138人	125人	100人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		2人	4人	5人	2人	2人	3人
	実人数	志願者数	67人	79人	144人	165人	172人	125人
		受験者数	67人	79人	144人	164人	168人	124人
		合格者数	56人	75人	105人	138人	125人	100人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	5人	2人	2人	3人
	入学者数	33人	48人	73人	108人	95人	71人	
	合計	募集人員	220人	220人	220人	220人	220人	220人
		延べ人数	志願者数	5572人	4936人	3144人	2565人	3218人
受験者数			4966人	4430人	2700人	2376人	2961人	3487人
合格者数			2220人	2022人	1657人	1374人	1391人	1733人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			21人	12人	9人	6人	5人	11人
実人数		志願者数	229人	219人	283人	289人	326人	269人
		受験者数	226人	215人	274人	279人	319人	263人
		合格者数	199人	210人	237人	244人	270人	232人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	5人	2人	2人	3人
入学者数		244人	237人	226人	251人	283人	248人	

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均
入学定員	200人	220人	220人	220人	220人	216人
入学定員充足率	1.22	1.08	1.03	1.14	1.29	1.15
歩留率	0.11	0.12	0.14	0.18	0.20	0.15

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 「実人数」は別紙2の2-0の記入例に従い、「全学部統一入試等」に係る人数全体を除いた数を記載しております。
 ※本学における「全学部統一入試等」とは、公募制推薦試験、一般試験（前期・中期）、共通テスト利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）等です。
 合格者数には第2志望以下合格者を含みます。

1. 各選抜方法の状況

		R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	70人	75人	75人	45人	80人	69人	
	延べ人数	志願者数	1948人	2025人	999人	115人	721人	1162人
		受験者数	1806人	1871人	892人	113人	697人	1076人
		合格者数	801人	789人	543人	105人	420人	532人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	1人	1人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	43人	78人	81人	80人	146人	86人
		受験者数	43人	78人	81人	80人	146人	86人
		合格者数	42人	77人	78人	80人	139人	83人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	64人	99人	89人	82人	161人	99人	
	学校推薦型選抜	募集人員	20人	20人	30人	65人	30人	33人
		延べ人数	志願者数	105人	92人	174人	926人	287人
受験者数			105人	92人	168人	898人	287人	310人
合格者数			105人	92人	140人	628人	130人	219人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	5人	2人	1人
実人数		志願者数	105人	92人	80人	58人	48人	77人
		受験者数	105人	92人	80人	58人	48人	77人
		合格者数	105人	92人	80人	58人	48人	77人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		105人	91人	91人	90人	56人	87人	
一般選抜		募集人員	100人	115人	105人	90人	80人	98人
		延べ人数	志願者数	2948人	2529人	1546人	1384人	1973人
	受験者数		2557人	2165人	1254人	1205人	1723人	1781人
	合格者数		831人	661人	562人	422人	341人	563人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		3人	3人	4人	4人	0人	3人
	実人数	志願者数	22人	20人	13人	24人	35人	23人
		受験者数	15人	15人	11人	21人	30人	18人
		合格者数	16人	10人	5人	12人	10人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	32人	27人	25人	25人	39人	30人	
	共通テスト利用入試	募集人員	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		延べ人数	志願者数	310人	368人	177人	192人	208人
受験者数			310人	362人	174人	192人	206人	249人
合格者数			168人	170人	130人	123人	79人	134人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			1人	1人	1人	2人	1人	1人
実人数		志願者数	5人	4人	0人	12人	12人	7人
		受験者数	5人	4人	0人	12人	12人	7人
		合格者数	2人	1人	0人	10人	5人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		5人	3人	5人	7人	4人	5人	
その他の特別選抜		募集人員	0人	0人	0人	10人	20人	6人
		延べ人数	志願者数	143人	108人	187人	177人	199人
	受験者数		143人	108人	187人	177人	198人	163人
	合格者数		39人	36人	59人	58人	51人	49人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	1人	1人	1人	3人	1人
	実人数	志願者数	143人	108人	187人	177人	199人	163人
		受験者数	143人	108人	187人	177人	198人	163人
		合格者数	39人	36人	59人	58人	51人	49人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	3人	1人
	入学者数	28人	22人	46人	50人	37人	37人	
	合計	募集人員	200人	220人	220人	220人	220人	216人
		延べ人数	志願者数	5454人	5122人	3083人	2794人	3388人
受験者数			4921人	4598人	2675人	2585人	3111人	3578人
合格者数			1944人	1748人	1434人	1336人	1021人	1497人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			7人	6人	7人	13人	6人	8人
実人数		志願者数	318人	302人	361人	351人	440人	354人
		受験者数	311人	297人	359人	348人	434人	350人
		合格者数	204人	216人	222人	218人	253人	223人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	1人	1人	3人	2人
入学者数		234人	242人	256人	254人	297人	257人	

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均
入学定員	200人	200人	220人	220人	220人	212人
入学定員充足率	1.17	1.21	1.16	1.15	1.35	1.21
歩留率	0.12	0.14	0.18	0.19	0.29	0.18

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 「実人数」は別紙2の2-〇の記入例に従い、「全学部統一入試等」に係る人数全体を除いた数を記載しております。
 ※本学における「全学部統一入試等」とは、公募制推薦試験、一般試験（前期・中期）、共通テスト利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）等です。
 合格者数には第2志望以下合格者を含みます。

1. 各選抜方法の状況

		R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	85人	85人	85人	50人	90人	79人	
	延べ人数	志願者数	1970人	1823人	1026人	123人	682人	1125人
		受験者数	1818人	1687人	888人	121人	674人	1038人
		合格者数	791人	796人	556人	113人	463人	544人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	3人	13人	1人	1人	5人
	実人数	志願者数	84人	92人	66人	95人	115人	90人
		受験者数	83人	92人	65人	95人	115人	90人
		合格者数	80人	87人	68人	95人	112人	88人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数	111人	129人	95人	91人	133人	112人	
	学校推薦型選抜	募集人員	30人	30人	40人	80人	40人	44人
		延べ人数	志願者数	121人	106人	169人	942人	255人
受験者数			121人	106人	163人	912人	255人	311人
合格者数			121人	106人	134人	640人	164人	233人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	2人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	121人	106人	73人	61人	34人	79人
		受験者数	121人	106人	73人	61人	34人	79人
		合格者数	121人	106人	73人	61人	34人	79人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		120人	106人	82人	96人	49人	91人	
一般選抜		募集人員	135人	135人	125人	110人	110人	123人
		延べ人数	志願者数	3098人	2517人	1568人	1348人	1913人
	受験者数		2618人	2113人	1301人	1180人	1678人	1778人
	合格者数		793人	628人	620人	434人	418人	579人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		11人	7人	10人	2人	0人	6人
	実人数	志願者数	25人	16人	13人	9人	23人	17人
		受験者数	14人	13人	8人	8人	20人	13人
		合格者数	11人	8人	8人	6人	13人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	43人	39人	41人	37人	32人	38人	
	共通テスト利用入試	募集人員	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		延べ人数	志願者数	334人	404人	187人	180人	248人
受験者数			334人	398人	185人	180人	246人	269人
合格者数			195人	212人	154人	117人	154人	166人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			1人	1人	4人	0人	1人	1人
実人数		志願者数	5人	10人	8人	4人	6人	7人
		受験者数	5人	10人	8人	4人	6人	7人
		合格者数	3人	10人	6人	4人	4人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		4人	8人	8人	7人	11人	8人	
その他の特別選抜		募集人員	0人	0人	0人	10人	10人	4人
		延べ人数	志願者数	30人	24人	73人	65人	99人
	受験者数		30人	24人	73人	65人	97人	58人
	合格者数		13人	22人	58人	70人	73人	47人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	0人	2人	6人	3人	2人
	実人数	志願者数	30人	24人	73人	65人	99人	58人
		受験者数	30人	24人	73人	65人	97人	58人
		合格者数	13人	22人	58人	70人	73人	47人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	2人	6人	3人	2人
	入学者数	10人	13人	45人	49人	59人	35人	
	合計	募集人員	260人	260人	260人	260人	260人	260人
		延べ人数	志願者数	5553人	4874人	3023人	2658人	3197人
受験者数			4921人	4328人	2610人	2458人	2950人	3453人
合格者数			1913人	1764人	1522人	1374人	1272人	1569人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			18人	11人	31人	9人	5人	15人
実人数		志願者数	265人	248人	233人	234人	277人	251人
		受験者数	253人	245人	227人	233人	272人	246人
		合格者数	228人	233人	213人	236人	236人	229人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	2人	7人	3人	3人
入学者数		288人	295人	271人	280人	284人	284人	

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均
入学定員	260人	260人	260人	260人	260人	260人
入学定員充足率	1.11	1.13	1.04	1.08	1.09	1.09
歩留率	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.18

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 「実人数」は別紙2の2-0の記入例に従い、「全学部統一入試等」に係る人数全体を除いた数を記載しております。
 ※本学における「全学部統一入試等」とは、公募制推薦試験、一般試験（前期・中期）、共通テスト利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）等です。
 合格者数には第2志望以下合格者を含みます。

1. 各選抜方法の状況

		R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	60人	60人	60人	40人	60人	56人	
	延べ人数	志願者数	1433人	1311人	748人	59人	457人	802人
		受験者数	1319人	1191人	671人	57人	446人	737人
		合格者数	751人	612人	459人	51人	315人	438人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	1人	1人	1人
	実人数	志願者数	30人	31人	31人	35人	47人	35人
		受験者数	30人	31人	31人	35人	47人	35人
		合格者数	30人	31人	31人	35人	47人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数	54人	47人	39人	33人	52人	45人	
	学校推薦型選抜	募集人員	15人	15人	20人	50人	20人	24人
		延べ人数	志願者数	36人	34人	112人	596人	188人
受験者数			36人	34人	106人	567人	188人	186人
合格者数			36人	34人	83人	406人	125人	137人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	1人	0人	0人
実人数		志願者数	36人	34人	22人	12人	6人	22人
		受験者数	36人	34人	22人	12人	6人	22人
		合格者数	36人	34人	22人	12人	6人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		36人	34人	27人	24人	9人	26人	
一般選抜		募集人員	95人	95人	90人	80人	20人	76人
		延べ人数	志願者数	2306人	1874人	1111人	929人	1468人
	受験者数		1963人	1573人	911人	814人	1265人	1305人
	合格者数		931人	657人	499人	367人	569人	605人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	0人	1人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	2人	4人	7人	7人	15人	7人
		受験者数	2人	3人	6人	6人	15人	6人
		合格者数	5人	6人	7人	7人	14人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	13人	13人	12人	10人	30人	16人	
	共通テスト利用入試	募集人員	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		延べ人数	志願者数	233人	261人	125人	121人	160人
受験者数			233人	259人	123人	121人	158人	179人
合格者数			194人	174人	109人	81人	94人	130人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			1人	0人	1人	1人	1人	1人
実人数		志願者数	3人	1人	4人	2人	1人	2人
		受験者数	3人	1人	4人	2人	1人	2人
		合格者数	12人	2人	4人	1人	1人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		2人	2人	2人	0人	1人	1人	
その他の特別選抜		募集人員	20人	20人	20人	20人	50人	26人
		延べ人数	志願者数	117人	117人	161人	169人	197人
	受験者数		117人	116人	161人	169人	197人	152人
	合格者数		152人	146人	166人	171人	183人	164人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		5人	4人	6人	1人	2人	4人
	実人数	志願者数	117人	117人	161人	169人	201人	153人
		受験者数	117人	116人	161人	169人	197人	152人
		合格者数	152人	146人	166人	171人	183人	164人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	4人	6人	1人	0人	3人
	入学者数	115人	113人	142人	145人	155人	134人	
	合計	募集人員	200人	200人	200人	200人	160人	192人
		延べ人数	志願者数	4125人	3597人	2257人	1874人	2470人
受験者数			3668人	3173人	1972人	1728人	2254人	2559人
合格者数			2064人	1623人	1316人	1076人	1286人	1473人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			8人	4人	9人	4人	5人	6人
実人数		志願者数	188人	187人	225人	225人	270人	219人
		受験者数	188人	185人	224人	224人	266人	217人
		合格者数	235人	219人	230人	226人	251人	232人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	4人	6人	2人	0人	4人
入学者数		220人	209人	222人	212人	247人	222人	

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均
入学定員	200人	200人	200人	200人	200人	200人
入学定員充足率	1.10	1.05	1.11	1.06	1.24	1.11
歩留率	0.11	0.13	0.17	0.20	0.19	0.16

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 「実人数」は別紙2の2-〇の記入例に従い、「全学部統一入試等」に係る人数全体を除いた数を記載しております。
 ※本学における「全学部統一入試等」とは、公募制推薦試験、一般試験（前期・中期）、共通テスト利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）等です。
 合格者数には第2志望以下合格者を含みます。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部経営学科 オープンキャンパス

	R7年度 入学者入試	R8年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	845人	865人	①取組概要 受験生・保護者等に向けて、本学の特色・資格取得実績・就職実績等を知ってもらうために実施している。大学紹介・入試説明・学部紹介・体験授業・キャンパスツアー・個別相談等のプログラムを通じて、本学の魅力を直接体験してもらう機会である。 ※参考) R7年度入試対象：計17回 R8年度入試対象：計16回 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試では、受験対象者685人のうち309人が受験(受験率45.1%)、164人が入学(入学率23.9%)しており、令和8年度入学者全体297人のうち55.2%をオープンキャンパス参加者が占めている。引き続き、交通広告・WEB・SNS広告等の広報と複合的に連動させ、年10回以上の開催で参加できる日程の選択肢を増やすことで参加者の拡大を図り、受験対象者数700人を目指す。内容・運営の改善を通じて入学率を令和8年度の23.9%から25.0%へ向上させることで、700人×25.0%=175人の入学者確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	659人	685人	
うち受験者数(c)	272人	309人	
うち入学者数(d)	132人	164人	
(受験率 c/b)	41.3%	45.1%	
(入学率 d/b)	20.0%	23.9%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部経営学科 大学案内資料請求

	R7年度 入学者入試	R8年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
請求者等総数(a)	2343人	2134人	①取組概要 大学案内をはじめとした制作物に、教育特色・資格合格実績・就職実績等の情報を充実させ、本学の魅力を伝える媒体として活用している。本学への直接資料請求に加え、多くの受験生から資料請求を獲得するために、進学情報誌への掲載やWEB広告等を行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試では、受験対象者920人のうち253人が受験(受験率27.5%)、91人が入学(入学率9.9%)しており、令和8年度入学者全体297人のうち30.6%を資料請求者が占めている。費用対効果の高い媒体に集約し、受験対象者数1,000人を目指す。受験生の興味・関心を醸成できる内容へと創意工夫を凝らし訴求力を高めることで入学率を令和8年度の9.9%から10.0%へ向上させ、1,000人×10.0%=100人の入学者確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	1408人	920人	
うち受験者数(c)	299人	253人	
うち入学者数(d)	109人	91人	
(受験率 c/b)	21.2%	27.5%	
(入学率 d/b)	7.7%	9.9%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部経営学科 校内ガイダンス(会場説明会を含む)

	R7年度 入学者入試	R8年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1703人	1482人	①取組概要 高校生を中心とした希望者に大学紹介や分野に関する説明を行う重要な対面広報の機会である。 (参考) ガイダンスの参加実績：R7年度入学者入試 624回 R8年度入学者入試 672回 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試では、受験対象者733人のうち150人が受験(受験率20.5%)、64人が入学(入学率8.7%)しており、令和8年度入学者全体297人のうち21.5%を校内ガイダンス参加者が占めている。引き続き630校程度への参加を目標とし、受験対象者数750人を目指す。満足度の高いガイダンスを実施しオープンキャンパスへの参加を促進することで入学率を令和8年度の8.7%から9.5%へ向上させ、750人×9.5%=71人の入学者確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	465人	733人	
うち受験者数(c)	121人	150人	
うち入学者数(d)	52人	64人	
(受験率 c/b)	26.0%	20.5%	
(入学率 d/b)	11.2%	8.7%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部経営学科 高校訪問

	R7年度 入学者入試	R8年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
訪問校数(a)※実数	611校	828校	①取組概要 年2~4回程訪問し、本学の取り組み、在籍学生の学修状況の報告等を通じて、各高等学校の進路指導部の教員を中心に信頼関係を構築し、その基盤をもとに志願者の確保を目指している。また、高大連携校を拡大し、大学見学会や出張講義等を通じて高大連携校との関係性の深化に加え、引き続き拡大にも取り組む。さらに、高校訪問担当者を採用し、地方の高校訪問を強化してきた。 (参考) 訪問回数：R7年度入学者入試 1,525回 R8年度入学者入試 2,080回 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試では、訪問校828校の受験対象者2,547人のうち482人が受験(受験率18.9%)、210人が入学(入学率8.2%)しており、入学者数への貢献が大きい。令和9年度も同数程度の高校へ訪問し受験対象者数2,600人を目指す。高校教員との信頼関係をさらに深化させることで入学率を9.0%へ向上させ、2,600人×9.0%=234人の入学者確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	2450人	2547人	
うち受験者数(c)	367人	482人	
うち入学者数(d)	163人	210人	
(受験率 c/b)	15.0%	18.9%	
(入学率 d/b)	6.7%	8.2%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部経営学科 日本語学校訪問

	R7年度 入学者入試	R8年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
訪問校数(a)※実数	69校	69校	①取組概要 本学の所在地である大阪府を中心とした近畿圏に加え、外国人留学生が多い東京都に所在する日本語学校訪問を行っている。年間を通して複数回訪問し、本学の外国人留学生に対するサポート体制や就職実績等を訴求し関係性を構築している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試では、受験者41人のうち12人が入学(入学率29.3%)しており、令和8年度入学者全体297人のうち4.0%を日本語学校訪問からの入学者が占めている。令和9年度も引き続き、大阪府・東京都を中心に日本語学校への訪問を計画している。留学生サポートや就職実績に対する信頼をさらに強固にすることで入学率を向上させ、受験者数50人×競争倍率2倍×入学率60.0%=15人の入学者確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	—	—	
うち受験者数(c)	49人	41人	
うち入学者数(d)	18人	12人	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料

目次

資料 1	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」の概要	・ ・ ・	p. 2
資料 2	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】	・ ・ ・	p. 5
資料 3	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【留学生対象調査】	・ ・ ・	p. 25
資料 4	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【企業対象調査】	・ ・ ・	p. 43

会社で、日本と海外をつなぐ仕事がしたい。

公認
会計士
として
活躍する。

デジタルマーケティングを学び
企業の販売戦略を担う。

経営分析で、企業の未来を予測する。

業界トップの
ビジネス人材になりたい。

最先端の 経営学部で 未来を 超えていけ。

Learn Beyond
the Expected.

税理士に興味がある。

AIを駆使して
企業経営に関わりたい。

いつか
起業したい。

ITと
経営を学んで、
エンジニアを
めざす。
商品開発や
広告の企画に興味がある。
大手企業で働きたい。

2027年4月、経営学部が変わる！



設置の理念・
養成する人材像

経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材を育成します。

[入学定員増(構想中)]

220名 ▶ 260名

※入学定員増は予定であり、
変更になる場合があります。



大阪経済法科大学

経営学部経営学科は、 3専攻制へと刷新!

経営学専攻

NEW!

ビジネスマネジメント・ リーダーシップコース

率先して改革を推進するマネジメント人材へ

VUCA(変動、不確実、複雑、曖昧)の時代、企業においては経営者から若手社員まで、あらゆるポジションにおいて、能動的に変革に挑むことが求められています。率先して前線で活躍できるマインド・知識・実行力を養います。



マーケティング戦略コース

市場に新たな価値を創造する人材へ

マーケティングに関する科目を体系的に学修するとともに、企業の現場で実際に市場調査や製品開発、消費者行動などを体験することで、ITとマーケティング思考を身に付けたビジネスパーソンをめざします。



ビジネスDX専攻

NEW!

ビジネスDXコース

ビジネスDXで新たな価値を生み出す人材へ

IT業界に限らずあらゆる業界でデジタル技術が求められるようになり、ニーズは今後さらに高まっています。経営学とともに最新の情報技術を修得することで、DX時代をリードする「文理融合型」IT人材をめざします。



会計学専攻

NEW!

会計専門職・企業財務コース

公認会計士・税理士や
企業の経理・財務部門で活躍する人材へ

簿記、財務会計、管理会計などの科目を体系的に学修。一般企業の経営企画・経理・財務部門の担当者から、公認会計士、税理士といった会計専門職まで、幅広く活躍するための知識・能力の修得をめざします。



1 業界トップ企業への就職を実現する 実践型プログラム「ミラプロ」。

独自のトップキャリア形成プログラム「Future Leaders Program(ミラプロ)」。企業や社会の課題に向き合いながらトップ企業が求める能力を磨く実践型の学びです。ただ知識を覚えるだけでなく、ビジネスコンテストに出場するなど、チームでアイデアを出し合い、課題を見つけ、解決する力=ビジネスで本当に必要な力を育てます。大手企業をめざす学生向けのSPI特別講座など就職活動に向けた対策も実施するなど、社会で活躍する力を着実に身につけていきます。



トップ企業が求める
能力・人材の育成

1 イノベーションを
起こす人材

2 変化を察知し、柔軟に
対応するための問題解決力

3 次代を担う
リーダーシップ力

4 発想力・行動力・
コミュニケーション能力

最先端の 経営学部は ここが違う。

Faculty of
Business
Administration

2027年4月、経営学部が変わる!
[入学定員増(構想中)※] **220名** ▶ **260名**

※入学定員増は予定であり、変更になる場合があります。

2 IT・AIの最新技術を、 経営に活かす力が身につく。

経営学部では、ITやAIなどの最新技術を、ビジネスの視点で実践的に学びます。日本マイクロソフトやAWS(Amazon Web Services)との教育連携により、今の企業で実際に使われているIT技術やWEBサービスの考え方を修得。デジタルを活用して、「どうすれば仕事や経営が良くなるのか」を考える力を養います。授業では、企業と関わる学びも取り入れ、現実のビジネスを想定した課題に挑戦。ITやAIを「知る」だけでなく、使って考え、行動できる力を身につけます。



ITパスポート試験合格

47名^{※1}

マイクロソフト オフィス スペシャリスト
(MOS) 合格

161名^{※1}

基本情報技術者試験合格

8名^{※1}

応用情報技術者試験合格

3名^{※1}

※経営学部の実績です。 ※1) 2025年度実績(12月現在)

3 公認会計士・税理士をめざす、 本格プログラム「アカプロ」。

「Program of Accounting Profession(アカプロ)」では、資格試験対策はもちろん、「思考力」「提案力」そして何よりも「人間力」を兼ね備えた魅力ある会計プロフェッションの育成を行います。

公認会計士試験・
税理士試験科目
合格者
輩出の理由

1 公認会計士として
実務経験豊富な教員と
アカデミックに精通した
教員による徹底指導

2 公認会計士・税理士の試験対策は
4年間受講料無料のSコース「会計職講座」にて
CPA会計学院と連携し、
双方向から試験突破に向けてサポート

3 会計プロフェッションに
求められる能力を
高める正課授業が充実

4 教員との定期的な面談や受験相談等、
徹底した個別指導

アカプロの
担当教員



藤原 大花 助教

公認会計士。本学の卒業生で
大手監査法人にて、監査業務
に従事。専門は監査論と財務
会計。



引地 夏奈子 教授

商学博士。専門は財務会計・国際
会計(ストック・オプション会
計)。著書に「ストック・オプシ
ョン会計問題」(中央経済社)

有力私立大学を
凌駕する
合格実績

公認会計士試験合格

8名^{※1}

税理士試験合格
[科目合格]

12名^{※2}

2025年度
合格者数
5名

日商簿記
検定試験1級合格

19名^{※2}

アカプロ
プログラム完了者
合格率
80%

日商簿記
検定試験2級合格

31名^{※3}

アカプロ
プログラム完了者
合格率
91%

※1) 2020~2024年度在学学生及び卒業生実績 ※2) 2020~2025年度実績 ※3) 2025年度実績

経営学部就職率
(2024年度卒業生実績)

98.8%

(就職者数 / 就職希望者)

● 主な進路 | 就職・内定・進学実績 (2022~2024年度)

(株)ファーストリテイリング / 日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株) / Sky(株) / (株)ブルボン / (株)エディオン / (株)ニトリ / コーナン商事(株) / (株)カプコン / (株)パナソニック / イオンリテール(株) / アイリスオーヤマ(株) / タリーズコーヒージャパン(株) / (株)サイゼリヤ / JR西日本SC開発(株) / (株)紀陽銀行 / (株)滋賀銀行 / (株)関西みらい銀行 / 大阪信用金庫 / 日本郵便(株) / 有限責任監査法人トーマツ / 河内長野市役所 / 海南市役所 / 大阪公立大学大学院 / 関西大学会計専門職大学院 / Lancaster University ほか

株式会社カプコン 就職



K.S.さん
経営学部卒業 (2023年3月)
大阪府立かわち野高校出身

覚悟を決めて挑み、掴んだ夢。
新たなゲームの感動を伝えたい。

「自分にはゲームしかない」と覚悟を決め、高倍率の壁に挑みカプコンの内定を掴みました。小学生からの「ゲームに関わる仕事」という夢が実現しました。大学で学んだ経営学の知見を活かし、アミューズメント施設の運営を通してeスポーツの普及や企画に注力し、人々に笑顔と新たなゲームの感動を届けていきたいです。

株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ) 内定



Y.U.さん
経営学部 4年生
大阪府 大阪商業大学高校出身

研究と実践で磨いたリーダーシップを武器に、
海外での活躍をめざす。

「リーダーシップ論」や「スポーツ指導論」などの授業を通じ、多様な理論からリーダーシップを学修。タイプの異なるリーダー像を知り、身近な経験と結びつけて理解を深められました。ほかにもExcelやPowerPointなども学修できMOS資格も取得。将来、企業で求められる基礎力が身に付いたのがよかったです。

経営学部の学びを支える最先端のDX施設

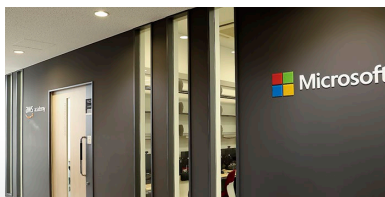
DX TARS

2025年に新設。個人学習や数人でのグループワーク、大人数でのセミナーなど、多様な学びのスタイルに対応できる最先端設備が整った学修施設です。



DXラーニングフロア

最先端のハードとソフトを完備し、アクティブラーニングや企業とのコラボレーションを拡充。DX人材育成のニーズに応え、学生一人ひとりが実践的な学びを深められる環境が整っています。



学費 [2026年度]

初年度(1年次)

区分	入学手続時(春学期)	秋学期	年間
入学金	230,000円	—	230,000円
授業料	498,000円	498,000円	996,000円
計	728,000円	498,000円	1,226,000円

2年度~4年次

区分	2年次	3年次	4年次
授業料(年額)	1,070,000円	1,070,000円	1,070,000円

※上記のほかに、学生会費4,000円(年額)、学生会費6,000円(年額)、教育後援会費4,000円(年額)、校友会費5,000円(年額)の委託徴収金が必要です。(これらは、春学期、秋学期に各々1/2を徴収します。)学債、協力金、寄付金は一切徴収していません。

類似の内容が学べる他大学・学部

所在地	大学	学部
大阪	近畿大学	経営学部
大阪	大阪経済大学	経営学部
大阪	追手門学院大学	経営学部
大阪	摂南大学	経営学部
大阪	桃山学院大学	経営学部

ACCESS
最寄の「近鉄八尾駅」まで

大阪(梅田) Osaka(Umeda)	24分	三ノ宮 Sannomiya	45分
大阪難波 Osaka Namba	13分	尼崎 Amagasaki	29分
天王寺 Tennoji	13分	近鉄奈良 Kintetsu Nara	34分



● 花岡キャンパス
〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 TEL.072-943-7760(入試課) FAX.072-943-7035(入試課)

● 八尾駅前キャンパス[オーバル]
〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号 TEL.072-920-4711(代表)

■ 経営学部 ■ 経済学部 ■ 国際学部 ■ 法学部

☎ 0120-24-3729 入試課

<https://www.keiho-u.ac.jp/>

公式サイトはこちら!



大阪経済法科大学
「経営学部 経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和8年5月
株式会社 進研アド

1. 調査目的

2027年4月予定の大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」入学定員増構想に
関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査	
		調査①	調査②
調査対象		入学が想定される高校在籍者 (高校2年生)	接触者 (高校2年生)
調査エリア		三重県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 和歌山県	全国
調査方法		留め置き調査	Web回答
調査 対象数	依頼数	29,690名(168校)	9,971名
	有効 回収数	17,294名(142校) 有効回収率:58.2%	1,472名
調査時期		2026年2月2日(月)～ 2026年3月17日(火)	2026年2月3日(火)～ 2026年3月1日(日)
調査実施機関		株式会社 進研アド	

※重複してアンケートに回答していないかを聞く質問を設け、「同じアンケートに回答したことがある」と回答した人は集計から除外している。各調査回答者の重複はない。

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none"> ・性別 ・学年 ・高校種別 ・高校所在地・高校名 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・志望する設置者 ・興味のある学問分野 ・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度 ・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向 ・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向

入学意向調査 調査結果

※報告書内の表中の%の母数は、特に断りがない場合、回答者全体(18,766名)

※本調査は高校留置き用の紙調査と接触者用のWEB調査で実施し、同一内容の質問を聴取しているが、調査方式の違いにより設問番号は一部異なる。本報告書では、回収数の多い高校留置き用の紙調査の設問内容・番号に統一して記載。

回答者の属性

※本調査は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。以下2種類の調査を実施して、合計18,766名から有効な回答を得た。

①留め置き調査

②接触者調査

※各調査とも、重複してアンケートに回答していないかを聞く質問を設け、「同じアンケートに回答したことがある」と回答した人は集計から除外している。そのため、①留め置き調査、②接触者調査で回答した高校生の中に回答者の重複はない。

- 調査対象者別の回答者数は、①留め置き調査が17,294名、②接触者調査が1,472名である。回答者全体に占める割合は、①留め置き調査が92.2%、②接触者調査が7.8%である。
- 回答者の性別は「男性」が46.9%、「女性」が50.1%である。
- 回答者の学年は「2年生」が100.0%である。
- 回答者の高校種別は、「国立」が0.0% (9名)、「公立」が53.8%、「私立」が45.2%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、大阪経済法科大学の所在地である「大阪府」が67.4%で最も多い。次に「奈良県」が11.4%、「兵庫県」が9.5%と続く。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が49.6%で最も多い。次に「その他」が18.5%、「コース選択はない」が17.8%と続く。

■調査対象

	標本数	調査留め置き	接触者調査
上段: % 下段: 件数(名)			
全体	18,766	92.2 17,294	7.8 1,472

■性別

	標本数	男性	女性	回答しない	無回答
上段: % 下段: 件数(名)					
全体	18,766	46.9 8,795	50.1 9,401	2.0 374	1.0 196

■学年

	標本数	1年生	2年生	3年生	その他	無回答
上段: % 下段: 件数(名)						
全体	18,766	0.0 0	100.0 18,766	0.0 0	0.0 0	0.0 0

■高校種別

	標本数	国立	公立	私立	無回答
上段: % 下段: 件数(名)					
全体	18,766	0.0 9	53.8 10,101	45.2 8,482	0.9 174

回答者の属性

■高校所在地

上段:% 下段:件数(名)	標本数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
全体	18,766	0.1 12	0.0 5	0.0 1	0.0 6	0.0 2	0.0 3	0.0 8	0.0 2	0.0 3	0.0 6

上段:% 下段:件数(名)	標本数	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
全体	18,766	0.0 5	0.1 15	0.1 10	0.0 5	0.0 7	0.0 7	0.0 6	0.0 5	0.0 9	0.1 19

上段:% 下段:件数(名)	標本数	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県
全体	18,766	0.1 24	0.2 39	0.4 74	0.1 22	3.8 716	67.4 12,653	9.5 1,788	11.4 2,142	3.4 641	0.1 22

上段:% 下段:件数(名)	標本数	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県
全体	18,766	0.1 18	0.2 46	0.4 66	0.1 28	0.1 12	0.1 23	0.1 26	0.1 16	0.3 64	0.1 12

上段:% 下段:件数(名)	標本数	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	18,766	0.1 17	0.2 30	0.1 25	0.1 13	0.2 31	0.3 48	0.2 34

■所属クラス

上段:% 下段:件数(名)	標本数	(文系クラス 文系クラス)	(理系クラス 理系クラス)	コース 選択はない	その他	無回答
全体	18,766	49.6 9,300	9.6 1,802	17.8 3,331	18.5 3,469	4.6 864

高校卒業後の希望進路

- 回答者のうち、今後「大学」に進学することを検討・希望している人は68.5%。次いで「専門学校」に進学が24.9%と続く。「短期大学」に進学は6.4%、「専門職大学」に進学は4.8%、「専門職短期大学」に進学は1.1%である。
- 高校卒業後の希望進路として「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した人に、設置者ごとの進学希望を複数回答で聴取した。その結果、大阪経済法科大学の該当する「私立」への進学を希望する人は86.0%、「国立」が16.2%、「公立」が24.3%であった。

■高校卒業後の進路

Q1. あなたは、卒業後の進路をどのように考えていますか。
現在検討している進路すべてに○をつけてください。(複数選択可)

	標本数	大学	短期大学	専門職大学	専門職短期大学	専門学校	就職	その他	無回答
上段: % 下段: 件数(名)									
全体	18,766	68.5 12,858	6.4 1,200	4.8 902	1.1 209	24.9 4,664	12.4 2,335	2.4 451	0.5 89

※「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した13,725名を抽出

■高校卒業後の進路(設置者別)

Q2. Q1で①～④を選択した方に質問です。(※Q1で①～④を選択しなかった方は、Q3に進んでください。)
志望する大学等の設置者を選択してください。
現在検討している(希望している)設置者すべてに○をつけてください。(複数選択可)

	標本数	私立	国立	公立	無回答
上段: % 下段: 件数(名)					
全体	13,725	86.0 11,809	16.2 2,222	24.3 3,336	1.4 197

※%の母数は、Q1で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した13,725名

興味のある学問分野

- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「その他」を除き「経営学部 経営学科」の学びと関連する「商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)」が27.1%で最も高い。次いで「教育(教育学、体育学など)」が14.0%、「保健(医学、薬学、看護学など)」が13.9%と続く。
- 回答者のうち、私立大学進学希望者に限定すると、「経営学部 経営学科」の学びと関連する「商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)」が36.8%で最も高い。次いで「その他」を除き「教育(教育学、体育学など)」が16.9%、「人文科学(文学、史学など)」が14.2%と続く。

<私立大学進学希望者>

- ① Q1で卒業後の進路として「大学」を希望。
- ② Q2で「私立」への進学を希望。

■興味のある学問分野

Q3. ここからは**全員**にお聞きします。

高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。

以下の項目から、興味のある学問分野すべてに○をつけてください。(複数選択可)

※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。

	標本数	商学・経済学（経営学、マーケティング学、経営情報学、会計学など）	その他社会科学（法学など）	人文科学（文学、史学など）	農学（林学、水産学など）	理学（数学、化学など）	工学（機械工学、応用理学など）
上段：% 下段：件数(名)							
全体	18,766	27.1 5,087	9.7 1,823	10.2 1,923	3.1 579	3.6 674	5.7 1,062

	標本数	保健（医学、薬学、看護学など）	家政（食物学、児童学など）	教育（教育学、体育学など）	その他	わからない	無回答
上段：% 下段：件数(名)							
全体	18,766	13.9 2,612	5.5 1,041	14.0 2,634	27.9 5,244	12.0 2,255	0.8 149

<私立大学進学希望者ベース>

	標本数	商学・経済学（経営学、マーケティング学、経営情報学、会計学など）	その他社会科学（法学など）	人文科学（文学、史学など）	農学（林学、水産学など）	理学（数学、化学など）	工学（機械工学、応用理学など）
上段：% 下段：件数(名)							
私立大学 進学希望者	11,215	36.8 4,129	13.7 1,537	14.2 1,587	3.1 353	4.2 467	5.5 616

	標本数	保健（医学、薬学、看護学など）	家政（食物学、児童学など）	教育（教育学、体育学など）	その他	わからない	無回答
上段：% 下段：件数(名)							
私立大学 進学希望者	11,215	13.9 1,555	5.2 582	16.9 1,899	20.8 2,331	8.1 909	0.1 14

※%の母数は、私立大学進学希望者(11,215名)

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」 への受験・入学意向

※ここからは、下記の①～③の条件すべてに合致する回答者を、
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」のターゲット層と定義し、分析を行う。

- ① Q1で卒業後の進路として「大学」を希望。
- ② Q2で「私立」への進学を希望。
- ③ Q3で、「経営学部 経営学科」の学びと関連する学問分野への興味あり
(商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)
に興味あり)

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」クロス集計結果

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」クロス集計結果

- Q5. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」について、受験を希望しますか。
あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。
- Q6. **Q5で①～③(受験する)を選択した方**に質問です。
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。
あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

回答者数 (合計)	Q1 卒業後の進路	Q2 進学希望の 大学設置者	Q3 興味のある 学問分野	Q5 組織の 受験希望有無	Q6 合格した場合の 入学希望有無	
18,766名	①大学に進学 12,858名 (68.5%)	①私立 11,215名 (59.8%)	①商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)を選択 4,129名 (22.0%) ※組織に該当する学問分野を選択した者のみ記載	①第一志望として受験する 120名 (0.6%)	①入学する 98名 (0.5%)	
					②第二志望として受験する 230名 (1.2%)	②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 17名 (0.1%)
					③第三志望以降として受験する 853名 (4.5%)	③入学しない 5名 (0.0%)
				④受験しない	③入学しない 6名 (0.0%)	
					①入学する 44名 (0.2%)	
					②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 737名 (3.9%)	
					③入学しない 65名 (0.3%)	
					↓ 入学見込者※ 98名	

※%の母数は、回答者全体(18,766名)

※「入学見込者」=ターゲット層のうち、Q5で「経営学部 経営学科」を「第一志望として受験する」かつQ6で「入学する」と回答した人

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

【「経営学部 経営学科」ターゲット層】

下記の①～③の条件すべてに合致する回答者: 4,129名 (回答者全体の22.0%)

- ① Q1で卒業後の進路として「大学」を希望。
- ② Q2で「私立」への進学を希望。
- ③ Q3で「経営学部 経営学科」の学びと関連する学問分野への興味あり
(商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)
に興味あり)



- ターゲット層における「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)を見ると、最も高いのは「A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。」(83.7%)である。次いで、「C. 日本マイクロソフトやAWS(Amazon Web Services)との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。」(81.1%)、「D. 「Program of Accounting Profession (アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。」(79.8%)、「B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program (ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。」(79.0%)である。
- ターゲット層該当者のうち、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人(第一志望者)における「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)を見ると、「特色A」が90.8%で最も高い。次いで「特色C」が89.8%、「特色D」が88.8%、「特色B」が87.8%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q4. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

特色A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。

特色B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program (ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。

特色C. 日本マイクロソフトやAWS (Amazon Web Services) との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。

特色D. 「Program of Accounting Profession (アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。

上段:% 下段:件数(名)	標本数	特色A	特色B	特色C	特色D
ターゲット層	4,129	83.7 3,457	79.0 3,260	81.1 3,350	79.8 3,293
第一志望者	98	90.8 89	87.8 86	89.8 88	88.8 87

※第一志望者:

ターゲット層(大学進学希望×私立×関連学問分野興味あり)該当者のうち、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人

卷末資料 調查票



調査票(留め置き調査)

◆大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」(入学定員増を構想中)についてお聞きします。

大阪経済法科大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2027年(令和9年)4月に、「経営学部 経営学科」の入学定員を増やすことを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q4 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力 を感じる	ある程度 魅力 を感じる	あまり 魅力 を感じない	まったく 魅力 を感じない
例. ○○である。	→	①	●	③	④
A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。	→	①	②	③	④
B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program(ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。	→	①	②	③	④
C. 日本マイクロソフトやAWS(Amazon Web Services)との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。	→	①	②	③	④
D. 「Program of Accounting Profession(アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。	→	①	②	③	④

Q5 あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」について、受験を希望しますか。あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

- ① 第一志望として受験する

② 第二志望として受験する

③ 第三志望以降として受験する
- ④ 受験しない (→Q7にお進みください。)

Q6 Q5で①～③(受験する)を選択した方に質問です。大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

- ① 入学する ② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ③ 入学しない

Q7 最後に全員にお聞きします。あなたは2026年2月以降に、本アンケートと同じ内容の大阪経済法科大学のアンケートに回答したことがありますか。

- ① 同じアンケートに回答したことはない ② 同じアンケートに回答したことがある

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

調査票(接触者調査)

大阪経済法科大学 経営学部 経営学科 (入学定員増を構想中)に関するアンケート

選択肢記号の説明

- 複数選択 (チェックボックス)
- 単一選択 (ラジオボタン)
- 単一選択 (プルダウン)

F2

ID

▲ 設問文を折りたたむ

1. ID

F2 PRM

Q1

あなたの性別を教えてください。(1つ選択)

▲ 設問文を折りたたむ

- 1. 男性
- 2. 女性
- 3. 回答しない

Q2

あなたの学年を教えてください。(1つ選択)

▲ 設問文を折りたたむ

- 1. 高校1年生
- 2. 高校2年生
- 3. 高校3年生
- 4. その他

調査票(接触者調査)

Q3

あなたが在籍している高校の都道府県を教えてください。
※高校の所在地が日本国外の場合は、「日本国外」を選択してください。

▲ 設問文を折りたたむ

- ▽ 1. 北海道
- ▽ 2. 青森県
- ▽ 3. 岩手県
- ▽ 4. 宮城県
- ▽ 5. 秋田県
- ▽ 6. 山形県
- ▽ 7. 福島県
- ▽ 8. 茨城県
- ▽ 9. 栃木県
- ▽ 10. 群馬県
- ▽ 11. 埼玉県
- ▽ 12. 千葉県
- ▽ 13. 東京都
- ▽ 14. 神奈川県
- ▽ 15. 新潟県
- ▽ 16. 富山県
- ▽ 17. 石川県
- ▽ 18. 福井県
- ▽ 19. 山梨県
- ▽ 20. 長野県
- ▽ 21. 岐阜県
- ▽ 22. 静岡県
- ▽ 23. 愛知県
- ▽ 24. 三重県
- ▽ 25. 滋賀県
- ▽ 26. 京都府
- ▽ 27. 大阪府
- ▽ 28. 兵庫県
- ▽ 29. 奈良県
- ▽ 30. 和歌山県
- ▽ 31. 鳥取県
- ▽ 32. 島根県
- ▽ 33. 岡山県
- ▽ 34. 広島県
- ▽ 35. 山口県
- ▽ 36. 徳島県
- ▽ 37. 香川県
- ▽ 38. 愛媛県
- ▽ 39. 高知県
- ▽ 40. 福岡県
- ▽ 41. 佐賀県
- ▽ 42. 長崎県
- ▽ 43. 熊本県
- ▽ 44. 大分県
- ▽ 45. 宮崎県
- ▽ 46. 鹿児島県
- ▽ 47. 沖縄県
- ▽ 48. 日本国外

Q4

あなたが通っている高校の設置者を教えてください。(1つ選択)

▲ 設問文を折りたたむ

- 1. 国立
- 2. 公立
- 3. 私立
- 4. その他

Q5

あなたが通っている高校名を教えてください。
※高校名は省略せずに、正式名称でお書きください。
(例) ○○県立 ■■高等学校、●●市立△△高等学校など

▲ 設問文を折りたたむ

- | | |
|-------------|--------|
| 1. Q5S1【FA】 | Q5S1FA |
| 2. Q5S2【FA】 | Q5S2FA |

調査票(接触者調査)

Q6

あなたが所属しているクラス（コース）を教えてください。（1つ選択）

▲ 設問文を折りたたむ

1. 文系クラス（文系コース）
2. 理系クラス（理系コース）
3. コース選択はない
4. その他

Q7

あなたは、卒業後の進路をどのように考えていますか。現在検討している進路をすべてお選びください。（複数選択可）

▲ 設問文を折りたたむ

1. 大学
2. 短期大学
3. 専門職大学
4. 専門職短期大学
5. 専門学校
6. 就職
7. その他

Q8

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。現在検討している（希望している）設置者をすべてお選びください。（複数選択可）

▲ 設問文を折りたたむ

1. 私立
2. 国立
3. 公立

Q9

高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。以下の項目から、興味のある学問分野をすべてお選びください。（複数選択可）※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。

▲ 設問文を折りたたむ

1. 商学・経済学（経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など）
2. その他社会科学（法学など）
3. 人文科学（文学、史学など）
4. 農学（林学、水産学など）
5. 理学（数学、化学など）
6. 工学（機械工学、応用理学など）
7. 保健（医学、薬学、看護学など）
8. 家政（食物学、児童学など）
9. 教育（教育学、体育学など）
10. その他
11. わからない

調査票(接触者調査)

Q10

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つ選択)

▲ 設問文を折りたたむ

項目リスト

1.	「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。
2.	業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program (ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。
3.	日本マイクロソフトやAWS (Amazon Web Services) との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。
4.	「Program of Accounting Profession (アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。

選択肢リスト

- 1. とても魅力を感じる
- 2. ある程度魅力を感じる
- 3. あまり魅力を感じない
- 4. まったく魅力を感じない

Q11

あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」について、受験を希望しますか。あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

▲ 設問文を折りたたむ

- 1. 第一志望として受験する
- 2. 第二志望として受験する
- 3. 第三志望以降として受験する
- 4. 受験しない

Q12

前問で「【Q11の選択内容】」を選択した方に質問です。大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

※あなたの先ほどの回答：大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「【Q11の選択内容】」

▲ 設問文を折りたたむ

- 1. 入学する
- 2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- 3. 入学しない

Q13

あなたは2026年2月以降に、本アンケートと同じ内容の大阪経済法科大学のアンケートに回答したことがありますか。

▲ 設問文を折りたたむ

- 1. 同じ内容のアンケートに回答したことはない
- 2. 同じ内容のアンケートに回答したことがある

大阪経済法科大学
「経営学部 経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【留学生対象調査】

令和8年5月
株式会社 進研アド

1. 調査目的

2027年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に関して、留学生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		留学生対象調査
調査対象		2027年に日本の大学へ入学予定の留学生
		(中華人民共和国、香港、マカオ、ネパール、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、マレーシア出身)
調査方法		学校留置き調査(Web回答)
調査対象数	依頼校数	25校
	有効回収数	64名
調査時期		2026年2月3日(火)～2026年2月27日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

留学生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・出身国・地域・性別・日本の大学に入学予定の年・教育機関の所在地・所属クラス・教育機関卒業後の希望進路・興味のある学問分野・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向

入学意向調査 調査結果

※報告書内の表中の%の母数は、
特に断りがない場合、回答者全体(64名)

回答者の属性

※本調査は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。中華人民共和国、香港、マカオ、ネパール、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、マレーシアを出身国・地域とする留学生に調査を実施し、64名から回答を得た。

- 回答者の出身国・地域は、「中華人民共和国」が54.7%で最も多い。次に「ミャンマー」、「ベトナム」が9.4%である。
- 回答者の性別は、「男性」が57.8%、「女性」が40.6%である。
- 回答者の日本の大学への入学予定年は、「2027年大学入学予定」が100.0%である。
- 回答者の教育機関在籍所在地は、「大阪」が87.5%で最も多い。次に「東京」が9.4%である。
- 回答者の所属クラスは、「文系クラス(文系コース)」が67.2%で最も多い。次に「コース選択はない」が14.1%である。

回答者の属性

■出身国・地域

Q1. 出身国・地域をお答えください。

	標本数	中華人民共和国	香港	マカオ	ネパール	ミャンマー	バングラデシュ	ベトナム	マレーシア	無回答
上段: % 下段: 件数(名)										
全体	64	54.7 35	1.6 1	1.6 1	1.6 1	9.4 6	6.3 4	9.4 6	1.6 1	14.1 9

■性別

Q2. 性別をお答えください。

	標本数	男性	女性	回答しない	無回答
上段: % 下段: 件数(名)					
全体	64	57.8 37	40.6 26	1.6 1	0.0 0

■日本の大学に入学予定の年

Q3. 日本の大学に入学予定の年をお答えください。

※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想定してお答えください。

	標本数	大2 学入 学予 定	大2 学入 学予 定	大2 学入 学予 定	無回答
上段: % 下段: 件数(名)					
全体	64	0.0 0	100.0 64	0.0 0	0.0 0

■教育機関の所在地

Q4. 在籍している教育機関の所在地(都市名)をお答えください。

	標本数	東京	大阪	無回答
上段: % 下段: 件数(名)				
全体	64	9.4 6	87.5 56	3.1 2

■所属クラス

Q6. 所属クラスをお答えください。

	標 本 数	文 系 ク ラ ス (文 系 コ ー ス)	理 系 ク ラ ス (理 系 コ ー ス)	コ ー ス 選 択 は な い	そ の 他	無 回 答
上段: % 下段: 件数(名)						
全体	64	67.2 43	6.3 4	14.1 9	12.5 8	0.0 0

教育機関卒業後の希望進路

- ・回答者のうち、今後「日本の私立大学に進学」することを検討・希望している人は79.7%。次いで「日本の国立大学に進学」が45.3%、「日本の専門学校・専修学校に進学」が17.2%と続く。

■教育機関卒業後の進路

Q7. あなたは、現在の教育機関を卒業した後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
現在検討している(希望している)進路すべてをご選択ください。

	標 本 数	に 日 本 の 私 立 大 学 に 進 学	に 日 本 の 国 立 大 学 に 進 学	に 日 本 の 日 本 語 学 校 に 進 学	専 日 本 の 専 門 学 校 に 進 学 ・ 専 修 学 校 に 進 学	母 国 で 進 学	就 職	そ の 他	無 回 答
上段: % 下段: 件数(名)									
全体	64	79.7 51	45.3 29	0.0 0	17.2 11	3.1 2	7.8 5	3.1 2	0.0 0

興味のある学問分野

- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「経営学部 経営学科」の学びと関連する「商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)」が81.3%で最も高い。次いで「人文科学(文学、史学など)」が17.2%、「その他社会科学(法学など)」、「教育(教育学、体育学など)」が12.5%と続く。
- 回答者のうち、日本の私立大学進学希望者に限定すると、「経営学部 経営学科」の学びと関連する「商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)」が86.3%で最も高い。次いで「人文科学(文学、史学など)」が19.6%、「その他社会科学(法学など)」が15.7%と続く。

<日本の私立大学進学希望者>

- ① Q7で卒業後の進路として「日本の私立大学に進学」を希望。

■興味のある学問分野

Q8. 現在の教育機関を卒業した後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。

以下の項目から、興味のある学問分野すべてを選択してください。(複数選択可)

※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想定してお答えください。

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)	その他社会科学(法学など)	人文科学(文学、史学など)	農学(林学、水産学など)	理学(数学、化学など)	工学(機械工学、応用理学など)
全体	64	81.3 52	12.5 8	17.2 11	0.0 0	6.3 4	7.8 5

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	保健(医学、薬学、看護学など)	家政(食物学、児童学など)	教育(教育学、体育学など)	その他	わからない	無回答
全体	64	0.0 0	0.0 0	12.5 8	4.7 3	4.7 3	0.0 0

<私立大学進学希望者ベース>

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)	その他社会科学(法学など)	人文科学(文学、史学など)	農学(林学、水産学など)	理学(数学、化学など)	工学(機械工学、応用理学など)
私立大学 進学希望者	51	86.3 44	15.7 8	19.6 10	0.0 0	3.9 2	2.0 1

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	保健(医学、薬学、看護学など)	家政(食物学、児童学など)	教育(教育学、体育学など)	その他	わからない	無回答
私立大学 進学希望者	51	0.0 0	0.0 0	11.8 6	5.9 3	5.9 3	0.0 0

※%の母数は、私立大学進学希望者(51名)

※ここからは、下記の①、②の条件に合致する回答者を、
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」のターゲット層と定義し、分析を行う。

- ① Q7で卒業後の進路として「日本の私立大学に進学」を希望。
- ② Q8で、「経営学部 経営学科」の学びと関連する学問分野への興味あり
(商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)
に興味あり)

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」クロス集計結果

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」クロス集計結果

Q10. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」について、受験を希望しますか。
あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

Q11. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。
あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。

回答者数 (合計)	Q7 卒業後の進路	Q8 興味のある 学問分野	Q10 組織の 受験希望有無	Q11 合格した場合の 入学希望有無
64名	うち、 ①日本の 私立大学に進学 51名 (79.7%)	うち、 ①商学・経済学(経 営学、マーケティング 学、会計学、経営 情報学など) を選択 44名 (68.8%) ※組織に該当する 学問分野を 選択した者 のみ記載	うち、	①入学する 29名 (45.3%)
			①第一志望として 受験する 31名 (48.4%)	②志望順位が上位の 他の志望校が不合格 の場合に入学する 2名 (3.1%)
				③入学しない 0名 (0.0%)
			②第二志望として 受験する 6名 (9.4%)	①入学する 3名 (4.7%)
				②志望順位が上位の 他の志望校が不合格 の場合に入学する 3名 (4.7%)
				③入学しない 0名 (0.0%)
			③第三志望以降 として受験する 4名 (6.3%)	①入学する 0名 (0.0%)
				②志望順位が上位の 他の志望校が不合格 の場合に入学する 4名 (6.3%)
				③入学しない 0名 (0.0%)
			④受験しない	
				↓ 入学見込者※ 29名

※%の母数は、回答者全体(64名)

※「入学見込者」=ターゲット層のうち、Q10で「経営学部 経営学科」を「第一志望として受験する」かつ
Q11で「入学する」と回答した人

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

【「経営学部 経営学科」ターゲット層】

下記の①、②の条件に合致する回答者: 44名 (回答者全体の68.8%)

- ① Q7で卒業後の進路として「日本の私立大学に進学」を希望。
- ② Q8で「経営学部 経営学科」の学びと関連する学問分野への興味あり
(商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)
に興味あり)



- ・ターゲット層における「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)を見ると、最も高いのは「A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。」「B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program (ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。」(ともに100.0%)である。次いで「C. 日本マイクロソフトやAWS (Amazon Web Services)との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。」「D. 「Program of Accounting Profession (アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。」(ともに97.7%)と続く。
- ・ターゲット層該当者のうち、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人(第一志望者)における「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)を見ると、「特色A」「特色B」がともに100.0%で最も高い。次いで「特色C」「特色D」が96.6%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q9. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる1つをご選択ください)

特色A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。

特色B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program (ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。

特色C. 日本マイクロソフトやAWS (Amazon Web Services) との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。

特色D. 「Program of Accounting Profession (アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。

上段:% 下段:件数(名)	標本数	特色A	特色B	特色C	特色D
ターゲット層	44	100.0 44	100.0 44	97.7 43	97.7 43
第一志望者	29	100.0 29	100.0 29	96.6 28	96.6 28

※第一志望者:

ターゲット層(日本の私立大学に進学×関連学問分野興味あり)該当者のうち、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人

卷末資料 調查票

大阪経済法科大学 経営学部 経営学科（入学定員増を構想中）に関するアンケート

大阪経済法科大学では2027年(令和9年)4月より、「経営学部 経営学科」の入学定員を増やすことを構想しています。このアンケートは、留学生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、大阪経済法科大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

また、回答いただいた内容が、高校生のみなさんの本学への入学に影響を及ぼすことは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや添付の資料に記載されている「経営学部 経営学科」に関する事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

このフォームを送信する際に、お客様が、ご自身のお名前やメールアドレスなどの詳細情報を入力しない限り、その情報が自動的に取得されることはありません。

* 必須

◆最初にあなた自身についてお聞きます。

1. 出身国・地域をお答えください。

答えの選択 ▼

2. 性別をお答えください。*

- 男性
- 女性
- 回答しない

3. 日本の大学に入学予定の年をお答えください。*

※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想定してお答えください。

- 2028年 大学入学予定
- 2027年 大学入学予定
- 2026年 大学入学予定

4. 在籍している教育機関の所在地（都市名）をお答えください。*

例：東京

回答を入力してください

5. 在籍している教育機関（このアンケートを紹介された学校）の名前をお答えください。*

例：●●日本語学校（△△校）

回答を入力してください

6. 所属クラスをお答えください。*

- 文系クラス（文系コース）
- 理系クラス（理系コース）
- コース選択はない
- その他

◆現在の教育機関を卒業した後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

7. あなたは、現在の教育機関を卒業した後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

現在検討している（希望している）進路すべてをご選択ください。*

- 日本の私立大学に進学
- 日本の国立大学に進学
- 日本の日本語学校に進学
- 日本の専門学校・専修学校に進学
- 母国で進学
- 就職
- その他

8. 現在の教育機関を卒業した後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。以下の項目から、興味のある学問分野すべてを選択してください。（複数選択可）

※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想定してお答えください。*

- 商学・経済学（経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など）
- その他社会科学（法学など）
- 人文科学（文学、史学など）
- 農学（林学、水産学など）
- 理学（数学、化学など）
- 工学（機械工学、応用理学など）
- 保健（医学、薬学、看護学など）
- 家政（食物学、児童学など）
- 教育（教育学、体育学など）
- その他
- わからない

◆大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」（入学定員増を構想中）についてお聞きします。

ここからは、添付の資料を見てからお答えください。

資料はこちら - https://www.keiho-u.ac.jp/info/keiho_business_202704.pdf

9. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまる1つをご選択ください）*

とても魅力を感じる ある程度魅力を感じる あまり魅力を感じない まったく魅力を感じない

	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program（ミラプロ）」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
日本マイクロソフトやAWS（Amazon Web Services）との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
「Program of Accounting Profession（アカプロ）」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

10. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」について、受験を希望しますか。あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。*

- 第一志望として受験する
- 第二志望として受験する
- 第三志望以降として受験する
- 受験しない

11. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。あなたの考えに近い選択肢を、次より1つ選択してください。*

- 入学する
- 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- 入学しない

12. あなたは 2026年2月以降に、本アンケートと同じ内容の大阪経済法科大学のアンケートに回答したことがありますか。*

- 同じアンケートに回答したことはない
- 同じアンケートに回答したことがある

大阪経済法科大学
「経営学部 経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和8年5月
株式会社 進研アド

1. 調査目的

2027年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に関して、企業からの採用ニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア		北海道、青森県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
調査方法		Web調査
調査対象数	依頼数	12,957企業
	回収数(回収率)	1,197企業(9.2%)
調査時期		2026年2月2日(月)～2026年3月2日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事採用への関与度 ・ 本社(本部)所在地 ・ 業種 ・ 正規社員の従業員数 ・ 正規社員の平均採用人数 ・ 本年度の採用予定数 ・ 採用したい学問分野 ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度 ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の社会的必要性 ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する採用意向 ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

採用意向調査 調査結果

※報告書内の表中の%の母数は、
特に断りがない場合、回答企業全体(1,197企業)

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。大阪経済法科大学の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、1,197企業から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は28.9%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が65.2%と、採用や選考に関わっている人事担当者から意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社(本部)所在地は、「東京都」が26.4%で最も多い。次いで大阪経済法科大学の本部所在地である「大阪府」が24.3%、「愛知県」が8.9%と続く。
- 回答企業の業種としては「製造業」が20.4%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が19.8%、「情報通信業」が14.4%と続く。
- 回答企業の正規社員の従業員数は、「100名～500名未満」が44.4%と最も多い。次いで「50名～100名未満」が16.6%、「50名未満」が13.5%と続く。100名以上の比較的規模が大きい企業が7割近くを占める。

回答企業の採用状況(過去3か年平均)／ 本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は「1名～5名未満」が31.2%と最も多い。次いで「5名～10名未満」が21.8%、「10名～20名未満」が17.0%と続く。毎年正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が63.1%と最も多く、次いで「増やす」が30.8%である。回答企業の多くで昨年度並みの採用が予定されている模様である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聞いたところ、「学んだ学問分野にはこだわらない」が55.2%で最も高い。次いで「経営学部 経営学科」の学びと関連する「商学・経済学(経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など)」が31.4%、「工学(機械工学、応用理学など)」が27.4%と続く。

回答企業(回答者)の属性、採用状況等

■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

	標本数	かなり、採用の決裁権がわかっていない	かなりの採用の決裁権がある	提供するか、意見を収める立場にある	採用時には直接	無回答
上段: % 下段: 件数(企業)						
全体	1,197	28.9 346	65.2 781	5.8 70	0.0 0	

■本社(本部)所在地

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

上段: % 下段: 件数 (企業)	標本数	北海道	青森県	宮城県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
全体	1,197	1.1 13	0.1 1	0.7 8	0.1 1	0.1 1	0.3 4	0.4 5	0.5 6	1.8 21	1.5 18

上段: % 下段: 件数 (企業)	標本数	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
全体	1,197	26.4 316	3.8 45	1.0 12	1.2 14	0.5 6	1.1 13	0.1 1	1.3 15	1.5 18	2.0 24

上段: % 下段: 件数 (企業)	標本数	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体	1,197	8.9 106	1.5 18	0.9 11	3.6 43	24.3 291	4.4 53	1.5 18	0.5 6	0.3 4	0.3 4

上段: % 下段: 件数 (企業)	標本数	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
全体	1,197	1.3 16	1.8 21	0.7 8	0.7 8	1.2 14	0.4 5	0.6 7	1.0 12	0.3 3	0.1 1

上段: % 下段: 件数 (企業)	標本数	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	1,197	0.1 1	0.3 3	0.1 1	0.1 1	0.0 0

回答企業(回答者)の属性、採用状況等

■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

	標本数	農業・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業
上段: % 下段: 件数(企業)									
全体	1,197	0.3 4	12.6 151	20.4 244	1.2 14	14.4 172	4.0 48	19.8 237	1.3 15

	標本数	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	その他	無回答
上段: % 下段: 件数(企業)									
全体	1,197	2.0 24	1.6 19	5.4 65	1.7 20	9.7 116	1.1 13	4.6 55	0.0 0

■正規社員の従業員数

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。

	標本数	50名未満	500名未満	500名以上	1,000名未満	1,000名以上	5,000名以上	無回答
上段: % 下段: 件数(企業)								
全体	1,197	13.5 162	16.6 199	44.4 532	11.9 142	10.9 130	2.7 32	0.0 0

■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

	標本数	0名	1名未満	1名以上	2名未満	2名以上	3名未満	3名以上	5名未満	5名以上	10名以上	無回答
上段: % 下段: 件数(企業)												
全体	1,197	0.9 11	31.2 373	21.8 261	17.0 204	8.1 97	7.7 92	6.6 79	6.6 79	0.1 1		

回答企業(回答者)の属性、採用状況等

■本年度の採用予定数

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。

	標本数	増やす	昨年度並み	減らす	未定	無回答
上段: % 下段: 件数(企業)						
全体	1,197	30.8 369	63.1 755	3.4 41	2.7 32	0.0 0

■採用したい学問分野

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
あてはまるものすべて、選択して下さい。

	標本数	商学・経済学（経営学、マーケティング学、経営情報学など）	その他社会科学（法学など）	人文科学（文学、史学など）	農学（林学、水産学など）	理学（数学、化学など）	工学（機械工学、応用理学など）
上段: % 下段: 件数(企業)							
全体	1,197	31.4 376	16.7 200	11.2 134	7.9 95	15.1 181	27.4 328

	標本数	保健（医学、薬学、看護学など）	家政（食物学、児童学など）	教育（教育学、体育学など）	学んだ学問分野にはこだわらない	その他	無回答
上段: % 下段: 件数(企業)							
全体	1,197	5.6 67	5.4 65	8.2 98	55.2 661	3.6 43	0.0 0

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する 魅力度

「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、4つの項目すべてで7割を超える。

- 最も魅力度が高いのは「A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。」で95.0%である。
- 次に魅力度が高いのは「B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program(ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。」で92.6%である。次に「C. 日本マイクロソフトやAWS(Amazon Web Services)との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。」が92.4%、「D. 「Program of Accounting Profession(アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。」が79.4%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の割合

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の 特色に対する魅力度

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q8. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下の特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つを選択して下さい。)

特色A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。

特色B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program(ミラプロ)」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本当に必要とされる力を育てます。

特色C. 日本マイクロソフトやAWS(Amazon Web Services)との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。

特色D. 「Program of Accounting Profession(アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。

上段:% 下段:件数(企業)	標 本 数	魅と れも を感 じる	魅あ る程 度感 じる	魅あ まり を感 じない	魅ま った く感 じない	魅 力度 (※)	無 回 答
特色A	1,197	42.1 504	52.9 633	4.5 54	0.5 6	95.0 1,137	0.0 0
特色B	1,197	46.2 553	46.4 555	6.4 77	1.0 12	92.6 1,108	0.0 0
特色C	1,197	46.3 554	46.1 552	7.1 85	0.5 6	92.4 1,106	0.0 0
特色D	1,197	26.0 311	53.4 639	18.5 221	2.2 26	79.4 950	0.0 0

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の割合

※魅力度は、件数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の社会的必要性

- 「経営学部 経営学科」について「必要だと思う」と回答した企業は、98.4% (1,178企業)であり、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科と捉えていることがうかがえる。

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生の採用意向/ 毎年の採用想定人数

- 「経営学部 経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業は94.9% (1,136企業)であり、予定している入学定員数260名を上回る数の採用意向がみられた。
 - 「経営学部 経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業へ、「経営学部 経営学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**2,196名**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。
- このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の 社会的必要性/採用意向/採用想定人数

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」は、
これからの社会にとって必要だと思いますか。

上段:% 下段:件数(企業)	標本数	必要だと思 う	必要だと思 わない	無回答
全体	1,197	98.4 1,178	1.6 19	0.0 0

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、
採用したいと思われませんか。

上段:% 下段:件数(企業)	標本数	採用したいと思 う	採用したいと思 わない	無回答
全体	1,197	94.9 1,136	5.1 61	0.0 0



「採用したいと思う」と答えた1,136企業のみ抽出

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. 前問で「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、
毎年何名程度の採用を想定されますか。

	標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	⇒	合計 (※採 用業 想 定 人 数 計 を ・ 示 し た 採 用 業 想 定 人 数 を 毎 年 の 採 用 業 想 定 人 数 を 合 計 し て 算 出 す 。
			%	企業数	名					
全体	1,136	%	53.8%	26.8%	11.4%	1.1%	4.4%	2.6%		
		企業数	611	305	129	12	50	29		1,136
		名	611	610	387	48	250	290		2,196

※%の母数は、「経営学部 経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業
(1,136企業)

※ 毎年の採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

卷末資料 調査画面



大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」（入学定員増を構想中）に関するアンケート

大阪経済法科大学では2027年（令和9年）4月より、「経営学部 経営学科」の入学定員を増やすことを構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや添付した資料に記載されている「経営学部 経営学科」に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

このフォームを送信する際に、お客様が、ご自身のお名前やメールアドレスなどの詳細情報を入力しない限り、その情報が自動的に取得されることはありません。

* 必須

1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。*

- 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
- 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
- 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

2. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。*

回答を入力してください

3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。*

- 農・林・漁・鉱業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業
- 卸売・小売業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 飲食店・宿泊業
- 医療・福祉
- 複合サービス事業

- サービス業
- 公務
- その他

4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。*

- 50名未満
- 50名～100名未満
- 100名～500名未満
- 500名～1,000名未満
- 1,000名～5,000名未満
- 5,000名以上

5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。*

- 0名
- 1名～5名未満
- 5名～10名未満
- 10名～20名未満
- 20名～30名未満
- 30名～50名未満
- 50名～100名未満
- 100名以上

6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。*

- 増やす
- 昨年度並み
- 減らす
- 未定

7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。あてはまるものすべて、選択して下さい。*

- 商学・経済学（経営学、マーケティング学、会計学、経営情報学など）

調査画面

- その他社会科学（法学など）
- 人文科学（文学、史学など）
- 農学（林学、水産学など）
- 理学（数学、化学など）
- 工学（機械工学、応用理学など）
- 保健（医学、薬学、看護学など）
- 家政（食物学、児童学など）
- 教育（教育学、体育学など）
- 学んだ学問分野にはこだわらない
- その他

8. 大阪経済法科大学「経営学部」には、以下の特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまるもの1つを選択して下さい。）*

とても魅力を感じる ある程度魅力を感じる あまり魅力を感じない まったく魅力を感じない

A. 「経営学専攻」「ビジネスDX専攻」「会計学専攻」の3つの専攻を設けることで、社会において活躍できる人材を育成します。

○ ○ ○ ○

B. 業界トップ企業への就職を目指す実践型プログラム「Future Leaders Program（ミラプロ）」を通して、チームで協力して企業や社会の課題に取り組み、ビジネスで本場に必要とされる力を育てます。

○ ○ ○ ○

C. 日本マイクrosoftやAWS（Amazon Web Services）との教育連携により、最新のIT技術やWebサービスを学び、それらを経営に活かす力を身につけます。

○ ○ ○ ○

とても魅力を感じる ある程度魅力を感じる あまり魅力を感じない まったく魅力を感じない

D. 「Program of Accounting Profession (アカプロ)」では、理論と実践の両面から会計学の知識・技能の修得をサポートし、公認会計士・税理士の資格取得をめざす体制を整えています。

9. 貴社・貴団体（ご回答者）は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」は、これからの社会にとって必要だと思われますか。*

- 必要だと思う
- 必要だと思わない

10. 貴社・貴団体（ご回答者）では、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、採用したいと思われますか。*

- 採用したいと思う
- 採用したいと思わない

11. 前問で「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。*

- 1名
- 2名
- 3名
- 4名
- 5名～9名
- 10名以上

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ヤマガキ マサヒロ 山垣 真浩 <令和7年4月>		博士（経済学）		大阪経済法科大学学長 (令和7.4～令和9.3)